

地域創生戦略の実施状況報告書  
(平成 27 年度)  
(案)

平成 28 年 月  
兵 庫 県

# 目 次

はじめに .....	1
概況 .....	2

## I 目標の達成状況

1 自然増対策 .....	6
2 社会増対策 .....	8
3 地域の元気づくり .....	10

## II 施策の実施状況

1 自然増対策	
【基本目標1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する .....	14
2 社会増対策	
【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する .....	16
【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる .....	20
【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる .....	22
3 地域の元気づくり	
【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する .....	24
【基本目標6】 健康長寿社会をつくる .....	30
【基本目標7】 住みたい地域をつくる .....	32
【基本目標8】 まちの賑わいを創出する .....	36
【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める .....	38

## III 総括 KPI 実績一覧

総括 KPI 実績一覧 .....	41
-------------------	----

# はじめに

## 1 報告の趣旨

○ 少子高齢化の進展や本格的な人口減少の中にあっても、人口減少を抑制しつつ、将来にわたり活力ある地域社会を構築していくことが県政の最重要課題となっている。

本県では、地域創生を県政の基本政策に位置付け、継続的に取り組む姿勢を明らかにするため、平成 27 年 2 月、全国に先駆け、地域創生の基本理念やその実現に向けた戦略の策定など県の責務を定めた地域創生条例を制定した。

○ 条例を踏まえ、平成 27 年 10 月、2060 年における兵庫県の目指すべき姿を展望しつつ、人口規模及び経済状況を念頭に、2020 年までの 5 年間で取り組むべき対策と目標を定めた地域創生戦略（2015-2019 年度）を策定した。

この戦略の着実な推進を図るため、年度単位で、施策・事業ごとの K P I（重要業績評価指標）を明確にし、進捗状況を管理するアクション・プランを取りまとめ、P D C A の徹底を図ることとしている。

○ この報告では、アクション・プランを基本に、産官学金労言の有識者で構成する地域創生戦略会議の意見を踏まえつつ、平成27年度の戦略の実施状況について、3つの戦略目標及び9つの基本目標の体系に沿って明らかにする。

## 2 報告の対象

報告の対象は、(1) 戦略に掲げた「3つの戦略目標」の達成状況のほか、(2) その達成に向け、県として取り組むべき対策の方向性をまとめた「9つの基本目標」毎の K P I の達成状況及び施策の実施状況とする。

3つの戦略目標	9つの基本目標
① 自然増対策（出生数） ・2015～2019年度で22万人（4.4万人/年）の維持	①多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する
② 社会増対策（人材流入増加（流出抑制）数） ・2015～2019年度で25,700人	②地域に根ざした産業を振興する ③人や企業・資本が流入する兵庫をつくる ④個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる
③ 地域の元気づくり ・県内総生産（G D P）は国を上回る経済成長の確保 ・県民総所得（G N I）に占める海外等からの所得の比率の向上	⑤兵庫の産業競争力を強化する ⑥健康長寿社会をつくる ⑦住みたい地域をつくる ⑧まちの賑わいを創出する ⑨県土空間の安全・安心を高める

※ 目標及びK P Iのうち、本報告時点で実績が把握できないものについては、別途、実績を取りまとめ、平成 28 年度内に報告・公表する。

### 【参考】

K P I	（Key Performance Indicators）重要業績評価指標。施策毎の進捗状況を検証するために設定する指標
総括K P I	総括的な施策のアウトカム（成果）指標またはアウトプット（実績）指標
事業K P I	施策を構成する各事業のアウトプット（実績）指標
P D C Aサイクル	Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の視点をプロセスに取り込み、継続的改善を推進するマネジメント手法

# 概況

## 1 地域創生戦略の点検・検証の枠組み

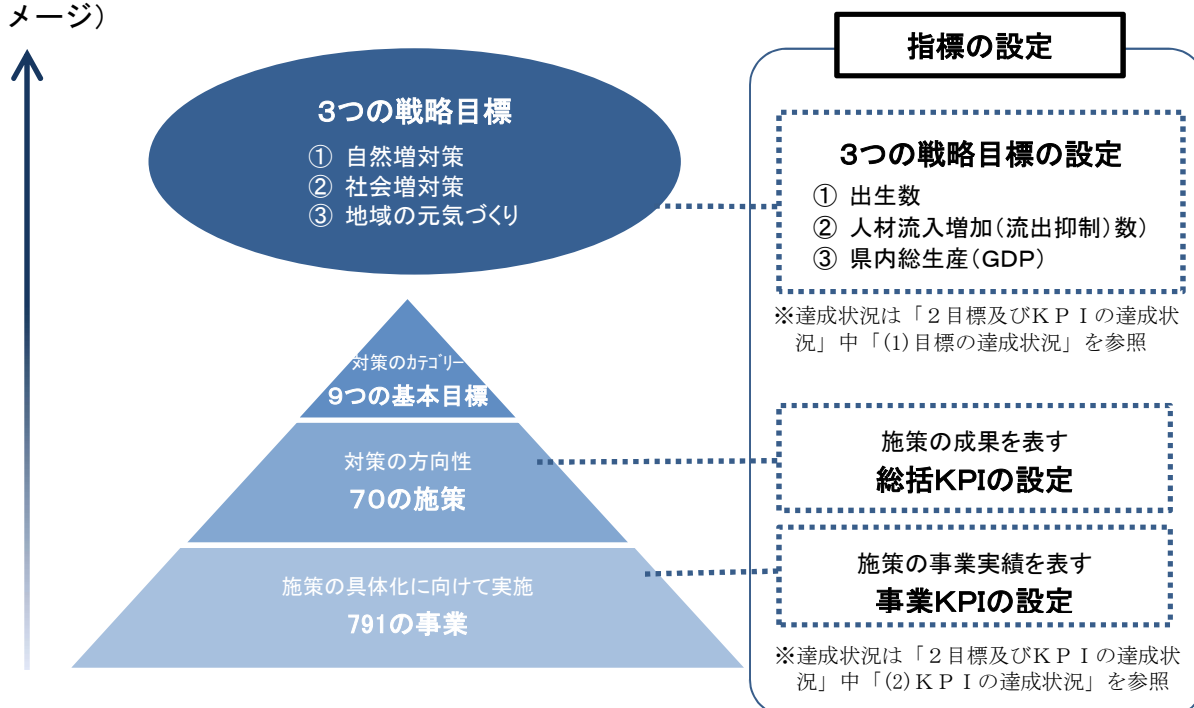
### (1) 3つの戦略目標の設定

- 3つの戦略目標である①自然増対策(出生数)、②社会増対策(人材流入増加(流出抑制)数)、③地域の元気づくり(県内総生産(GDP))について、年次目標値を設定

### (2) 三層構造による対策の推進

- 3つの戦略目標の達成に向けた対策を9つの基本目標にカテゴリー化
- 9つの基本目標の下に、対策の方向性となる70の施策を示すとともに、その成果を表す指標として総括KPI(重要業績評価指標)を設定
- 70の施策の下に、施策の具体化に向けて実施する791の事業を示すとともに、その実績を表す指標として事業KPI(重要業績評価指標)を設定

(イメージ)



## 2 目標及びKPIの達成状況

### (1) 目標の達成状況

目 標	実 績
1 自然増対策 (出生数)	44,000人 44,706人 (+706人)
2 社会増対策 (人材流入増加(流出抑制)数)	1,980人 ▲317人 (-2,297人)
3 地域の元気づくり (県内総生産(GDP))	国を上回る経済成長の確保 【国】 ・実質 529.0兆円 (対前年度比 0.8%増) ・名目 500.4兆円 (対前年度比 2.2%増)
(県民総所得(GNI))	【県】 ・実質 22.2兆円 (対前年度比 1.5%増) ・名目 20.5兆円 (対前年度比 2.9%増) 実質 +0.7ポイント 名目 +0.7ポイント
	海外等からの所得比率の向上 ・実質12.1% ・名目10.8% (H29.10公表予定)

## (2) K P I の達成状況

### ア 概況（下表）の見方

（基本目標の評価）

・ 9つの基本目標毎に、総括K P I の全項目に占めるB評価以上の項目割合を下記により表示

（施策の総括評価）

・ 70の施策毎に、総括K P I の全項目に占めるB評価以上の項目割合を下記により表示

（施策の事業評価）

・ 70の施策毎に、事業K P I の全項目に占めるB評価以上の項目割合を下記により表示

◎：全項目がB評価以上      ○：9割以上の項目がB評価以上  
△：7割以上の項目がB評価以上      ▲：B評価以上の項目数が7割未満

### イ 総括・事業K P I の評価基準

総括・事業K P I は達成率によりA B C Dで評価。総括K P I の詳細は「Ⅲ 総括KPI実績一覧」を参照

A：100%以上達成、B：90-100%達成、C：70-90%達成、D：達成率70%未満

**KPI の評価は、H27 実績が出揃い次第、精査**

基本目標	施策	事業 評価	総括 評価	基本目標 評価
1 多子型の出 産・子育てが 可能な社会を 実現する	(1)① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり	▲	▲	△  (80.0%)
	② 妊娠・出産の不安解消	◎	◎	
	③ 就学前の教育・保育への支援	▲	▲	
	④ 子育て家庭を支える社会づくり	△	◎	
	(2)① 仕事と育児の両立支援	△	◎	
	② 若者の雇用の安定化	○	◎	
2 地域に根ざし た産業を振興 する	(1)① 農林水産業を担う人材・経営体の育成	◎	◎	△  (87.5%)
	② 農林水産業の経営基盤の強化	◎	—	
	(2)① 全国有数の地場産業の振興	◎	—	
	② 地域商業・商店街の活性化	◎	◎	
	③ 生活充実関連サービス産業等の振興	△	—	
	④ 起業・創業の拡大	◎	—	
	⑤ 地域で頑張る企業の成長支援	○	—	
	(3)① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開	▲	—	
	② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	◎	◎	
	③ 海外からの誘客促進	◎	◎	
	④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成	▲	◎	
(4)① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	▲	▲		
② 福祉・介護人材の育成	◎	◎		
3 人や企業・資 本が流入する 兵庫をつくる	(1)① 兵庫で活躍する人材の誘致	△	◎	◎  (100.0%)
	② 企業の立地・投資の促進	△	◎	
	③ 競争力ある産業の創出による人・企業の流入促進	△	◎	
	(2)① 便利で快適な公共交通の実現	△	◎	
	② ICT 万の整備	◎	◎	
	③ 地域からのエネルギー源の確保	◎	◎	
4 個性あふれる 「ふるさと兵 庫」をつくる	(1)① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	◎	◎	◎  (100.0%)
	② 移住・定着の促進	△	◎	
	③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、ふるさと兵庫を支える人材の育成	△	◎	

基本目標	施策	事業 評価	施策 評価	基本目標 評価	
5 兵庫の産業競争力を強化する	(1)①	スポン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出	▲	—	○ (90.0%)
	②	次世代産業（航空機、ロボット、環境・次世代エネルギー、先端医療等）の創出	△	▲	
	(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成	△	—	
	(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	◎	◎	
	②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致	▲	◎	
	(4)①	大消費地に近接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開	◎	—	
	②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全	▲	◎	
	③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化	◎	—	
	④	新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成	◎	◎	
	⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開	—	—	
	⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信	△	—	
(5)①	次代を担う人材の育成	△	◎		
6 健康長寿社会をつくる	(1)①	健康寿命をのばす健康づくり対策の推進	△	—	△ (83.3%)
	②	地域医療対策の推進	◎	—	
	(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	▲	▲	
	②	認知症の人も安心して暮らせる地域社会づくりの推進	◎	◎	
	③	元気高齢者の社会参加、生きがいつくり・能力発揮の支援	△	—	
	④	ユニバーサル社会づくりの推進	○	◎	
7 住みたい地域をつくる	(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実	△	◎	○ (92.3%)
	②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興	△	◎	
	③	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2021等を見据えたスポーツの振興	△	▲	
	④	体感治安の向上	◎	◎	
	⑤	快適なまちなみ空間の形成	◎	—	
	⑥	多文化共生社会の実現	○	◎	
	(2)①	自然再生の推進	▲	◎	
	②	低炭素な地域づくり	▲	—	
8 まちの賑わいを創出する	(1)①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	◎	◎	△ (75.0%)
	②	ニュータウンの再生	△	▲	
	③	地方都市における拠点の形成	△	◎	
	④	ネットワークの強化による交流の促進	◎	◎	
	⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	◎	◎	
	(2)①	都市公園の利用促進	◎	◎	
	②	未利用資源等の有効活用	△	▲	
9 県土空間の安全・安心を高める	(1)①	南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	△	△	△ (82.4%)
	②	山地防災・土砂災害対策5箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施	○	◎	
	③	地域自らで地域を守る地域防災力の向上	△	▲	
	④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信	◎	◎	
	(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	▲	▲	
	②	基幹道路ネットワーク等の整備推進	△	◎	
	③	港湾の機能強化・利用促進	▲	◎	
	④	空港の有効活用・利便性向上	◎	◎	

【参考】KPIの評価別の施策数

	◎	○	△	▲
総括KPI	42施策	0施策	1施策	10施策
事業KPI	26施策	5施策	25施策	13施策

# I 目標の達成状況

# 1 自然増対策

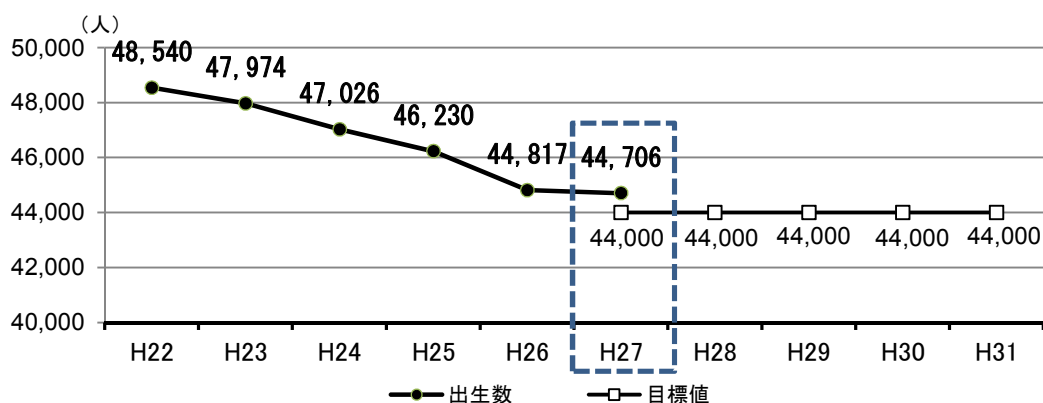
## 1 目標

- ・若年人口の減少に伴い、合計特殊出生率が現状のままで推移すれば、将来的に出生数の減少が見込まれる。2060年の県人口450万人を目指すため、平成27年から平成31年までの5年間で22万人（4.4万人/年）の出生数を確保することを目標とする。
- ・平成27年の年次目標として、年間4.4万人の出生数を確保する。

図表 1 出生数の推移

(上段:目標、下段:実績)

項目	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
出生数	目標	4.4万人 (4.4万人/年)	8.8万人 (4.4万人/年)	13.2万人 (4.4万人/年)	17.6万人 (4.4万人/年)	22万人 (4.4万人/年)
	実績	44,817人/年	44,706人 (44,706人/年)			



(出典：兵庫県「兵庫県推計人口」)

## 2 目標の達成状況

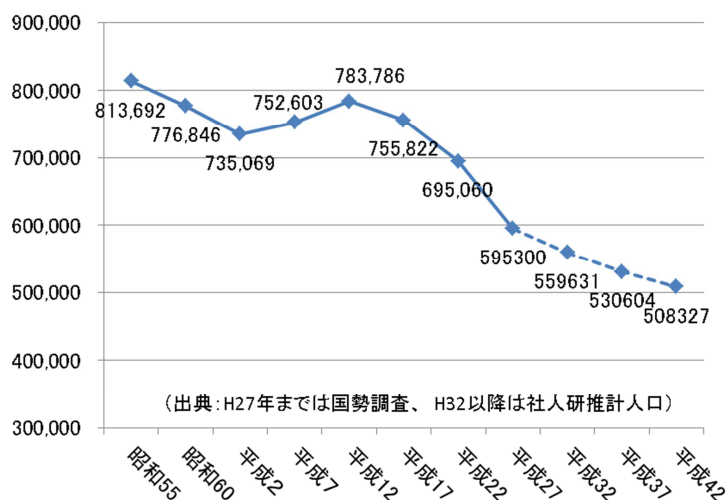
- ・平成27年の出生数は、目標とする年間4.4万人を上回る44,706人となった。前年比で111人の減少だが、ほぼ横這いである。

### 【関連データ・施策の状況】

#### (若年女性人口)

- ・出生数を年齢階層別に見ると、20～39歳の女性の出生数が全体の95%を占める<sup>1</sup>が、平成32年にはこの年齢階層の女性人口は559,631人と推計されており、平成22年と比べて135,429人(19.5%)減少する。そうした中で年間4.4万人の出生数を維持していくためには、出生数向上に向けた積極的な施策展開が必要である。

図表 2 20～39歳の女性人口（兵庫県）



(出典：H27年までは国勢調査、H32以降は社人研推計人口)

1 平成22年国勢調査



(合計特殊出生率、婚姻率)

- ・平成27年の本県の合計特殊出生率は1.43と、対前年比で0.02ポイント向上したが、全国平均(1.46)を0.03ポイント下回った。
- ・夫婦の子どもの数は2名程度で推移している<sup>2</sup>ので、未婚者の多いことが出生率を引き下げていると考えられる。
- ・このため、出生数の増加には、まず婚姻率の向上が不可欠となるが、婚姻率(25~39歳)は、男性53.1%(H22)から51.6%(H27)、女性62.5%から61.8%へと低下した。
- ・国の調査<sup>3</sup>によれば、いずれは結婚しようと考えている未婚者は男性86.3%、女性89.4%にのぼる。こうした人々の希望を叶えるため、出会いサポートセンター事業の充実、市町の取組との連携など、さらなる若者の出会い・結婚へのきっかけづくりなどへの支援の充実が求められる。

(子育て支援)

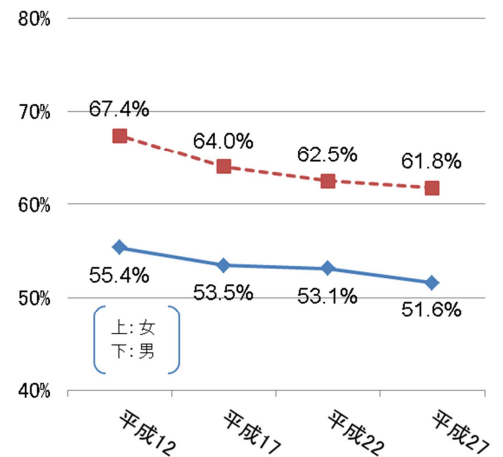
- ・安心して子どもを産み、育てるためには、子育て支援策の充実が必要である。「住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合」(H27)は55.0%に止まっており、引き続き、教育・保育環境の充実、子育てに係る経済的支援、地域ぐるみでの子育て支援などが求められる。

(若者・女性の有業率、正規・非正規の割合)

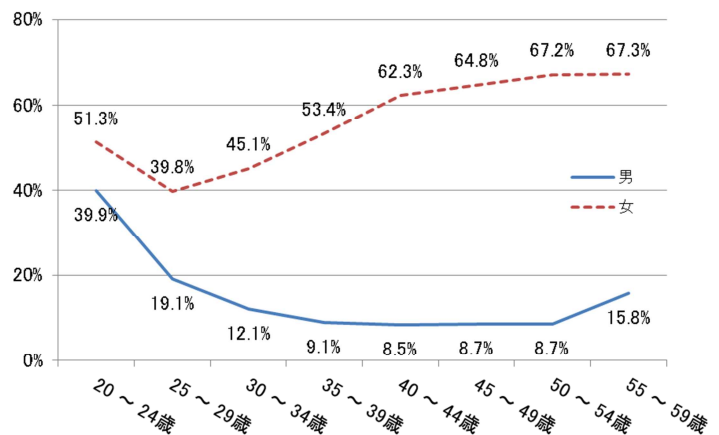
- ・また、若者が結婚し子どもを持ちたいと思うためには、将来の生活に対する安心が確保されていなければならない。また、共働きによる子育てを支援するためには、女性の雇用確保と男性の長時間労働を前提とした働き方を改革する必要がある。
- ・本県の女性(30~39歳)の有業率は60.6%、若者(25~39歳)の有業率は76.6%と全国平均(67.6%、80.9%)を下回っている。
- ・年齢階層別の非正規雇用の状況を見れば、男性では若年層ほどその比率が高い傾向にあり、この中には、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている、いわゆる‘不本意非正規’の者も相当数存在していると思われる。
- ・現在、国においても、同一労働同一賃金の実現に向けた検討や、長時間労働の是正など働き方改革の取組が進められており、本県でもその動きを注視しつつ、非正規労働者の処遇改善や多様な働き方の実現に向け、積極的な取組を進めていくことが期待されている。

図表3 婚姻率(25~39歳)(兵庫県)

(出典:国勢調査)



図表4 年齢階層別の非正規雇用の割合(兵庫県)



(出典:就業構造基本調査)

<sup>2</sup> 出生動向基本調査夫婦調査の完結出生児数 H14 : 2.23、H17 : 2.09、H22 : 1.96

<sup>3</sup> 第14回出生動向基本調査独身者調査(H22年調査)

## 2 社会増対策

### 1 目標

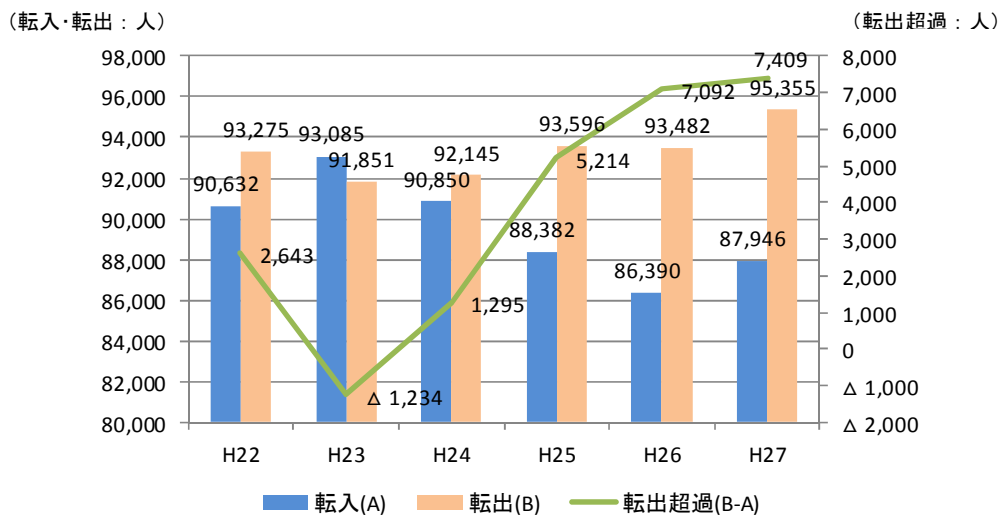
- ・東京一極集中が拡大する中、本県から東京圏・大阪府への転出超過を段階的に解消し、2060年に県全体で450万人の人口が確保できる水準を目指している。このため、社会移動においても平成27年から平成31年までの5年間で、段階的に25,700人の人口流入増加（流出抑制）を図る。
- ・平成27年の年次目標として、1,980人の人口流入増加（流出抑制）を図る。

図表5 人口移動の推移

項目		H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年
人口流入増加 (流出抑制)数	目標		○1,980人 (○1,980人/年)	○5,540人 (○3,560人/年)	○10,680人 (○5,140人/年)	○17,400人 (○6,720人/年)	○25,700人 (○8,300人/年)
転出超過(B-A)	実績	7,092人	7,409人 (×317人)				
転入数(A)		86,390人	87,946人 (○1,556人)				
転出数(B)		93,482人	95,355人 (×1,873人)				

注) H26年実績に比べ、○は改善、×は悪化を示す。

(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)



(出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

### 2 目標の達成状況

- ・平成27年は、20歳代・30歳代を中心に、前年を上回る7,409人の転出超過となり、平成26年比で転出超過が317人増加した。
- ・全国的にも東京圏への転入超過は約12万人と昨年より約1万人増加し、一極集中が加速しているが、兵庫県経済の持続的な発展を図るためには、労働の担い手確保が不可欠であり、転出者の太宗を占める若者の地元還流・定着に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化などが求められる。

【関連データ・施策の状況】

(若者の転出超過)

- ・転出超過で最も多いのは、大学卒業・就職を契機とした若者の転出である。平成27年の転出超過7,409人のうち20歳代は5,518人と全体の約75%を占める。
- ・首都圏等の兵庫県出身学生の兵庫への還流・定着、第二新卒者等のUターンを促進するため県内企業の情報発信やマッチングを強化する必要がある。

図表6 平成27年・年齢別転入・転出数（兵庫県）

区分	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
転入	87,946	9,237	5,821	30,724	19,960	10,345	5,105	6,753
転出	95,355	9,041	5,657	36,242	21,359	10,919	5,135	7,002
転出超過	7,409	△196	△164	5,518	1,399	574	30	249

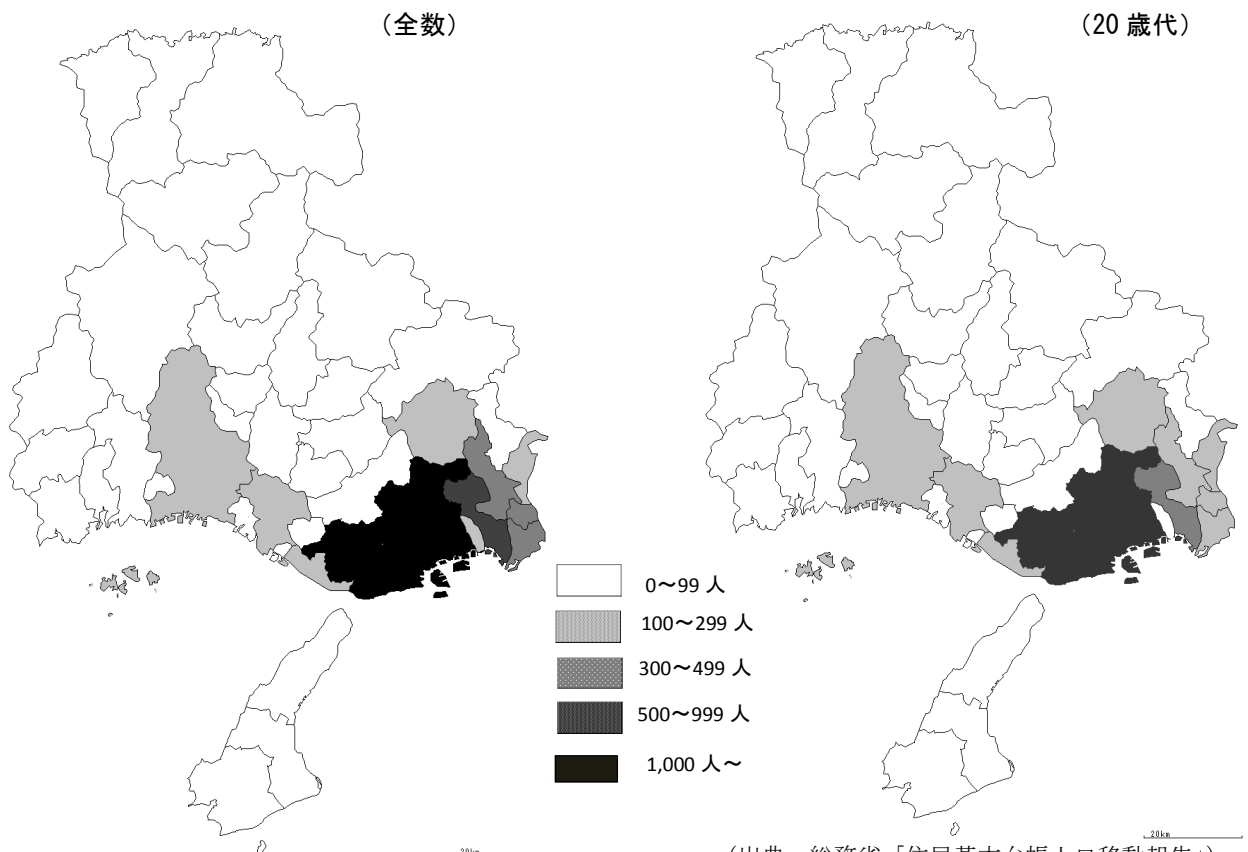
注) 総数には年齢不詳が含まれるため、年齢別数の計と一致しない

(出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」)

(東京都への転出超過)

- ・兵庫県からは東京都への転出超過が多く、市町別では、阪神間（神戸市、西宮市、尼崎市、伊丹市、宝塚市、芦屋市、川西市、三田市）や姫路市、明石市などが中心となっており、上位10市町で、東京都への転出超過4,955人の約87%（4,341人）を占める。
- ・東京都への転出超過も20歳代が2,947人と最も多く、このうち阪神間や姫路市などの上位10市町からの転出超過が2,372人と全体の約80%を占める。
- ・対東京の転出抑制策やUターン対策については、対象とする地域の実情に応じた取組が求められる。

図表7 東京都への転出超過（H27 兵庫県）



### 3 地域の元気づくり

#### 1 目標

- ・人口減少下でも活力ある兵庫の実現に向け、県内総生産（GDP）について、国を上回る成長を目指す。また、県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率を高めていく。
- ・平成27年度の年次目標として、国を上回る経済成長を確保し、県内総生産(GDP)で、実質22.1兆円(対前年度比1.2%増)、名目20.3兆円(対前年度比2.7%増)を目指す。県民総所得(GNI)に占める海外等からの所得の比率(実質12.1%、名目10.8%)を高める。

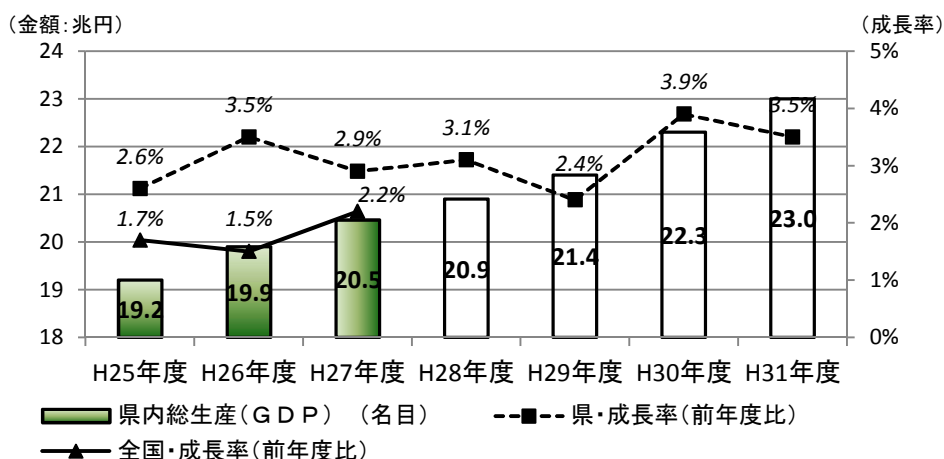
図表 8 県内総生産(GDP)の推移

(上段:見通し、下段:実績)

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (実質)			22.1兆円	22.4兆円	22.6兆円	23.1兆円	23.6兆円
目標			1.2%	1.7%	0.6%	2.5%	2.1%
1人当たりGDP			399万円	407万円	411万円	422万円	433万円
県内総生産(GDP) (実質)	21.7兆円 5.2%	21.8兆円 0.5%	22.2兆円 1.5%				
実績							
1人当たりGDP	390万円	393万円	401万円				
【参考】全国GDP (実質)	529.8兆円 2.0%	524.8兆円 ▲0.9%	529.0兆円 0.8%				

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
県内総生産(GDP) (名目)			20.3兆円	20.9兆円	21.4兆円	22.3兆円	23.0兆円
目標			2.7%	3.1%	2.4%	3.9%	3.5%
1人当たりGDP			367万円	380万円	390万円	406万円	421万円
県内総生産(GDP) (名目)	19.2兆円 2.6%	19.9兆円 3.5%	20.5兆円 2.9%				
実績							
1人当たりGDP	346万円	358万円	370万円				
【参考】全国GDP (名目)	482.4兆円 1.7%	489.6兆円 1.5%	500.4兆円 2.2%				

注) H25年度は確報値。H26・27年度は速報値。



(出典：兵庫県「平成25年度兵庫県民経済計算」及び「四半期別兵庫県内GDP速報（平成28年6月）」内閣府「四半期別GDP速報改定値（平成28年5月）」)

## 2 目標の達成状況

- ・平成27年度の兵庫県経済は、平成26年4月の消費税引き上げの影響からの緩やかな回復基調をたどった。家計所得から個人消費の支出への波及に遅れも見られたものの、前年度から続いた高い企業収益から、設備投資は比較的好調であった。
- ・この結果、平成27年度の県内総生産(GDP)は、実質22.2兆円（対前年度比1.5%増）、名目20.5兆円（対前年度比2.9%増）と3年連続でプラス成長となり、実質、名目ともに国の成長率を上回った。また、名目値については20兆円の大台を回復し、平成13年度以降の最高となった。
- ・しかしながら、足元の新興国経済の減速や英国のEU離脱に伴う円高の進行等により、先行きの不透明感が増してきており、今後マクロ経済の動向について注視していく必要がある。

### 【関連データ・施策の状況】

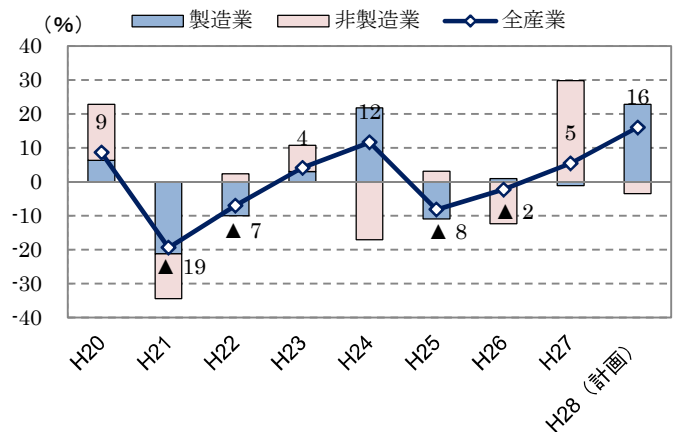
#### （イノベーションの創出）

- ・イノベーションの創出による生産性向上については、先端科学技術基盤の活用や産学官連携の推進について一定の成果が見られる。また、異業種交流の活性化など新製品・新技術の開発、中小企業の経営革新のための重点指導や創業間もない企業への技術・経営力評価の実施などを推進した。
- ・他方で今後、IoT、人工知能(AI)など第4次産業革命と呼ばれる変革が加速することが予想されることから、こうした動きに対応した取組の強化が求められる。

#### （産業・投資の活性化）

- ・県内の設備投資額を見ると、平成27年度は非製造業が牽引する形で増加し、28年度は製造業が大幅な投資増を計画しており、2期連続で増加する見込みとなっている。
- ・産業・投資の活性化による付加価値向上に向け、次世代産業分野への事業拡大を目指す県内企業の支援を本格始動するとともに、特定分野で世界に通用する優れた技術・製品を有する中小企業の育成に向けて取組の強化を図った。
- ・また、東京圏に集中する本社機能、研究開発拠点等の高付加価値拠点の立地や県内拠点の維持・拡張を支援するため、産業立地条例に基づく新たな税の軽減措置や助成措置を創設し、一定の成果を得た。
- ・域内の経済循環を活性化するため、広域的な連携による6次産業化や新たな発想による持続可能な地域資源を活用したビジネスの創出などに取り組み、地域の活力再生を図った。

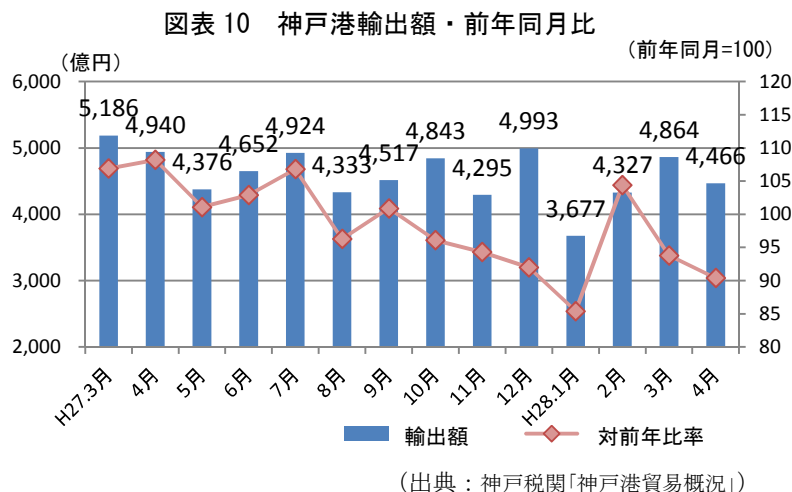
図表9 設備投資額の増減(兵庫県)



(出典：日本銀行神戸支店「県内企業短期経済観測調査」)

## (世界化の推進)

- ・世界化の推進による海外等からの所得の向上については、TPPの大筋合意をはじめ世界の経済連携が進展する中、ひょうご海外事業展開支援プロジェクトの推進、外国人留学生の活躍支援、兵庫産農林水産物の海外市場の戦略的な開拓などにより、世界市場の獲得を目指す県内企業の国際展開を進めた。
- ・また、海外からの直接投資の拡大に向けては、外国・外資系企業の立地促進や国際的な技術・ビジネス交流を図る総合産業展示会の開催などで一定の成果を得た。
- ・神戸港の輸出伸び率は、平成27年度前半は対前年比プラスで推移したが、後半になると中国経済の減速、円高基調の影響もあり、対前年比マイナスで推移している。欧州や米国などで保護主義的な動きも見られる中、今後の世界の動向を注視しつつ、施策の推進を図っていく必要がある。



## (就業者の裾野の拡大・人材育成)

- ・人口減少局面において、構造的な人材不足が成長のボトルネックとならないよう、就業者の裾野の拡大・人材育成を図ることが重要である。
- ・若者の就業支援の取組を積極的に進めるとともに、女性の活躍に関しては、ひょうご女性の活躍推進会議を設立し、社会全体の気運醸成・職場等における意識改革や女性登用の促進に取り組む。
- ・また、健康長寿をのばす健康づくりとともに、元気高齢者の社会参加、能力発揮に向けた取組、障害者の就業、社会参加の支援の取組等を推進し、概ね目標を達成した。
- ・地域や産業を支える人材育成について、体験学習など兵庫の先駆的な職業教育を着実に実施するとともに、地(知)の拠点大学による地域人材の育成などの取組が進展した。

## Ⅱ 施策の実施状況



## 【基本目標 1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する

- 多子型の出産・子育ての可能な社会づくりの実現には、①出産・子育てしやすい環境づくりと、②将来への希望や生きがいを持てる働き方の両立が不可欠である。
- 平成27年度には、妊娠・出産の不安解消、子育て家庭を支える社会づくりについては、一部未達成の事業KPIがあるものの、概ね目標を達成したが、出会い・結婚のきっかけづくりについては、婚姻率の低下に歯止めがかかっていない状況にあり、就学前の教育・保育への支援についても、待機児童の大幅な増加が見られ、さらなる積極的な取組が必要である。
- 結婚を希望する男女や子育て世帯が将来の生活に希望を持つためには、安定した雇用と仕事と家庭の両立が基盤となる。雇用情勢は着実に改善されつつあり、就業支援や働き方改革についての取組も進んでおり、平成27年度の目標も概ね達成されたものの、若年層の就業支援やワークライフバランスの実現に向けて、積極的な取組が求められる。

### 1 KPI の達成状況

<b>総括KPI</b>	<b>80.0%</b> [評価B以上]	<b>事業KPI</b>	<b>77.4%</b> [評価B以上]
--------------	-------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	若者の出会い・結婚のきっかけづくり		2	1			1	1	2		
②	妊娠・出産の不安解消	1					7				
③	就学前の教育・保育への支援	1			1		5	2	2	3	1(2)
④	子育て家庭を支える社会づくり		1			(1)	6	4	3		(2)
(2)①	仕事と育児の両立	2				2	3	2		1	(2)
②	若者の雇用の安定	1				3	8	2		1	(3)
合 計		5	3	1	1	5(1)	30	11	7	5	1(9)

\*KPI の評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上    B : 90-100%    C : 70-90%    D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

##### ① 若者の出会い・結婚のきっかけづくり

- ・総括KPIの婚姻率については、平成22年の53.1%、女性62.5%を27年に55.7%、65.6%に引き上げる目標を設定していたが、実績は男性51.6%、女性61.8%（評価B）と逆に低下しており、婚姻率の低下傾向に歯止めがかかっていない。
- ・個別お見合いを紹介するはばタン会員は目標を上回る5,015人の会員数を確保したものの、成婚数は153組（目標200組、評価C）と目標を下回った。これは、平成26年度の会費見直しにより会員の大幅な入れ替えが生じ、会員期間の短い者が増えたため、成婚までは至らなかったカップルが多かったためと考えられる。さらなる成婚率の向上を目指し、28年度からは、年間200組の目標達成に向けて、過去のカップル成立のデータ分析を踏まえた新たなマッチングシステムの導入等により成婚率の向上を図る。



## ② 妊娠・出産の不安解消

- ・乳児家庭全戸訪問事業、不妊にかかる相談、不妊治療の支援等、全ての項目で目標を達成した(評価A)が、近年、不妊を心配する夫婦が増えていることを踏まえ<sup>1</sup>、平成28年からは、特定不妊治療費助成を拡充するほか、新たに不育症治療に対する助成も開始する。

## ③ 就学前の教育・保育への支援

- ・ファミリーサポートセンター事業(目標131,909人日、実績69,781人日、評価D)、一時預かり事業(目標469,633人日、実績191,193人日、評価D)等、子ども・子育て支援新制度にかかる事業で目標未達成のものがある。これは、市町が当初見込んだほどのニーズがなかったためであり、今後市町と調整し、事業ニーズの設定が適切かどうか検証し、目標の見直しも検討していく。
- ・待機児童(保育所)については、平成30年度の0人を目標として計画的に施設整備等に取り組んだものの、子ども・子育て支援新制度の下で保育の需要が大きく増加したこと等から、28年4月現在の待機児童数は目標を上回る1,050人となった(目標200人、評価D)。働く女性の増加や保育環境の整備により新たな保育需要が喚起されたことなども理由として考えられるが、引き続き、待機児童解消対策に積極的に取り組んでいく。

## ④ 子育て家庭を支える社会づくり

- ・県営住宅の3世代優先入居枠の入居戸数が16戸(目標21戸、評価C)に止まった。新たに取り組んだ地区の住宅での応募が少なかったためであり、今後、対象住宅と募集戸数の見直しを行い、目標実現に向けて取り組む。

## (2) 将来への希望や生きがいを持てる多様な働き方の創出

### ① 仕事と育児の両立

- ・中小企業育児・介護等離職者雇用助成事業において、26件(目標250件、評価D)と目標を大きく下回った。正社員以外での雇用や他の企業で離職した者の雇用も助成対象とするよう要件を緩和したが、周知が不十分で利用が伸びなかったものと考えられる。今後は、より一層事業の周知を徹底し、利用拡大が図られるよう努める。
- ・女性活躍については、女性活躍推進法<sup>2</sup>の制定を踏まえ、ひょうご女性の活躍推進会議<sup>3</sup>を設立し、社会全体の気運醸成・職場等における意識改革や女性登用の促進に取り組む。

### ② 若者の雇用の安定

- ・ひょうご若者就労支援プログラムでは、参加者数が72人(目標150人、評価D)と目標を下回った。経済状況の改善により企業の採用意欲が高まった結果、当事業の利用者が減少したとも考えられるので、今後の雇用状況を踏まえつつ、事業の運用改善と周知拡大に努める。
- ・若者が将来の結婚・出産への希望を持つには、将来にわたり安定した職につくことが望まれる。有効求人倍率は高水準にあるものの、正規雇用を希望しながら非正規雇用となっている若者も多く、引き続き、安定雇用への支援に取り組む。
- ・国においても、平成28年1月に「正社員転換・待遇改善実現プラン<sup>4</sup>」を策定し、各都道府県に正社員転換・待遇改善実現本部を設置し、取組を進めている。こうした取組とも連携し、若者の希望に即した就業ができるよう引き続き支援していく。

<sup>1</sup> 第14回出生動向基本調査(夫婦調査)によると、不妊を心配したことのある夫婦は31.1%。子どものいない夫婦では52.2%。

<sup>2</sup> 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」。平成27年8月28日制定。女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定等が義務付けられた。

<sup>3</sup> 本県の女性の活躍を一層促進するため、H27.7.7発足。様々な分野で活躍する女性や経済・労働団体等で構成。

<sup>4</sup> 一億総活躍国民会議等からの提言を踏まえ、非正規雇用労働者の希望や意欲・能力に応じた正社員転換・待遇改善を加速化させるために取りまとめられた計画

## 【基本目標2】 地域に根ざした産業を振興する

- 農林水産、商工業、観光、健康・福祉など地域に根ざした産業の振興を通じて、県内に若者の雇用創出を図った。
  - 分野別では、農林水産分野において、新たな担い手や経営感覚に優れた集落営農組織、農業法人、林業事業体、漁業経営体の育成、さらには企業の農業参入を支援し、目標(380人)を上回る409人の新規就業、雇用を創出した。
  - 商工分野においては、商店街の空き店舗出店支援などの地域商業・商店街の活性化、地場産業の振興や中小企業の育成、次世代産業の創出を図るとともに、女性・シニア、UJIターン者等の起業・創業の拡大を図った。また、県内外企業や国内外のグローバル企業の立地促進に取り組み、目標(1,710人)に対し1,787人の雇用を創出した。
  - 観光分野では、地域資源を活用した観光消費の拡大を促進するとともに、増加する訪日外国人旅行者を取り込む広域観光ルートや受入基盤の整備等に取り組んだ。
  - 健康・福祉分野では、福祉・介護施設の整備促進とともに、求職者と事業者のマッチング、魅力ある職場づくりなどにより、雇用の創出を図った。
- ※ 観光分野、健康・福祉分野の雇用創出数は、11月までに判明予定

### 1 KPIの達成状況

<b>総括KPI</b>	<b>87.5%</b> [評価B以上]	<b>事業KPI</b>	<b>86.7%</b> [評価B以上]
--------------	-------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	農林水産業を担う人材・経営体の育成	1					7	2			(1)
②	農林水産業の経営基盤の強化					3	2	2			2(1)
(2)①	全国有数の地場産業の振興					1	6				
②	地域商業・商店街の活性化	1					4				(4)
③	生活充実関連サービス産業等の振興					1	3	1	1		
④	起業・創業の拡大					1	3	1			(4)
⑤	地域で頑張る企業の成長					1	7	2	1		1
(3)①	農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開					1	2	3	3	1	
②	ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開	1				1	3	1			1(1)
③	海外からの誘客促進	1					8				(2)
④	「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成		1				2		1		(1)
(4)①	地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進	1			1		1		1	2	(1)
②	福祉・介護人材の育成	1				1	3	2			(1)
合 計		6	1	0	1	10	51	14	7	3	4(16)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上    B : 90-100%    C : 70-90%    D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

## 2 施策の成果・課題

### (1) 地域における農林水産業の振興

#### ① 農林水産業を担う人材・経営体の育成

- ・担い手育成では、新規就農者311人(目標300人、評価A)、林業新規就業者42人(目標25人、評価A)、漁業新規就業者56人(目標55人、評価A)と順調に進んでいる。今後とも、東京・大阪等での就農相談や情報提供、新規就業者への技術・経営指導、森林大学の開設、初期投資と施設保有リスクを軽減する農・林・水産施設貸与事業等により、担い手を育成・確保していく。



貸与事業で導入した施設(明石市)

- ・企業の農業参入は、136社(目標125社、評価A)と順調に進んでいるが、集落営農組織化集落数は1,096(目標1,100、評価B)、法人経営体数は398(目標400、評価B)と若干目標を下回っている。近年、高齢化やリーダー不在により地域での話し合いが難しくなっているため、中心経営体の明確化や地域農業のあり方等、集落の将来像を描く「人・農地プラン」の作成を通じて、他集落と連携した組織化を進めるほか、法人設立の手続きや課題整理について支援していく。

#### ② 農林水産業の経営基盤の強化

- ・農地集積面積は、2,643ha(目標2,900ha、評価B)と若干目標を下回っており、今後、農地の有効利用の継続や農業経営の効率化のため、認定農業者等の個別経営体や集落営農組織、農業参入企業等地域の中心となる経営体に対し、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約を推進する。
- ・林業三つ星経営体数は、18経営体(目標10経営体、評価A)と大幅に増加しており、今後とも企画立案能力の高い森林施業プランナー、伐採・路網開設等の面で高い技術力のある現場技能者の育成を進めていく。

### (2) 地域における商工業の振興

#### ① 全国有数の地場産業の振興

- ・県内地場産業を巡る状況は、依然として厳しいものの、産地組合等が実施する展示会の開催や産地認定商品の普及・PR、国際展示会出展やマーケティング調査等への支援などの取組の効果もあり、商談件数が増加している産地もある。IWC2016「SAKE部門」審査会(平成28年5月)を契機とした清酒のさらなる輸出促進など、引き続き、産地・商品のブランド化と海外展開支援等により、地場産業の活性化を図っていく。



ミラ万博にあわせて開催した  
ひょう灘の酒プロモーション(ミラ市)

#### ② 地域商業・商店街の活性化

- ・商店街元気づくり事業、商店街整備事業等により、消費者のニーズに応じた販売促進型イベントへの支援や、アーケード・街路灯などの共同施設の建設・改修、まちなみの創造・景観向上、オープンモール化、老朽化したアーケード等の撤去など、多岐にわたる取組を支援した。平成27年度の支援実績は125件と目標(90件)を大きく上回った(評価A)。
- ・また、やる気のある事業者の新規出店・開業促進、商店街での店舗の円滑な事業承継への支援など、平成27年度における空き店舗の出店支援による雇用創出は92人と目標(90人)を若干上回った(評価A)。引き続き、空き店舗情報の提供や開業希望者とのマッチングを進め、魅力あふれる店舗が創出されるよう支援を行っていく。

### ③ 生活充実関連サービス産業等の振興

- 生活充実関連サービス産業の振興について、斬新な発想やユニークなアイデアで、先導的、モデル的な事業を顕彰する「ひょうごクリエイティブビジネスグランプリ」受賞企業を11社選定し（目標12社、評価B）、前年度に受賞した企業に対し展示会への出展による販路開拓等を支援した。
- また、コミュニティ・ビジネス等での起業・就業を総合的に支援するため、県内6箇所の「生きがいごとサポートセンター」において、起業セミナーやインターンシップ等を実施し、132団体（目標124団体、評価A）がコミュニティ・ビジネス事業を立ち上げた。



クリエイティブビジネスグランプリ表彰式（神戸市）

### ④ 起業・創業の拡大

- 県内での起業・第二創業を促進するため、平成27年度から新たに豊富な経験や技術等を生かして起業するシニアや、ふるさと兵庫で起業するUJIターン者に対する支援を開始し、女性・シニア起業家49件（目標50件、評価B）、ふるさと起業家24件（目標20件、評価A）を支援した。
- 創業まもない企業や創業希望者等と投資家や金融機関等とのビジネスマッチングの場を提供する「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」について発表企業27社が商談を行った（目標25社、評価A）ほか、ひょうごチャレンジ起業支援貸付では、女性・シニア起業家支援事業との連携枠を設定し、平成27年度貸付件数は25件と前年度13件を上回った（目標25件、評価A）。

### ⑤ 地域で頑張る企業の成長支援

- 中小企業の経営力強化と新事業展開については、平成27年10月に「中小企業の振興に関する条例（中小企業振興条例）」を制定し、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、主要企業、大学等と連携を図りながら、本県の中小企業の振興に積極的に取り組んでいる。
- 平成27年度は、中小の経営改善普及指導について、経営指導員1人平均416件の支援指導を行うとともに（目標400社以上、評価A）、成長潜在力の高い企業103社を成長期待企業として支援した（目標100社、評価A）。
- また、中小企業等の連携による新商品開発や販路開拓等を促進するため、技術・サービス・デザイン等の幅広い分野で事業連携を図る異業種交流グループ36グループを新たに採択した（目標40グループ、評価B）ほか、中小企業の優れたビジネスプランに対して、投資型クラウドファンディングを活用した資金調達等を支援する「キラリひょうごプロジェクト」では、11件のプロジェクトを選定した（目標10件、評価A）。



異業種交流会の様子（神戸市）

## (3) 地域における観光・ツーリズムの振興

### ① 農・食・健康関連産業と結びついたツーリズムの展開

- 観光を核として、農・食・健康関連など地域に根ざした産業とのバリューチェーン形成を図るため、都市と農山漁村の交流に取り組む農業者グループの支援等を行ったが、受入れ側の高齢化が進む中、支援件数は6件と伸びなかった（目標10件、評価D）ことから、28年度からNPO等を計画主体とする事業の支援を後押ししている。また、ひょうご五国（摂津・播磨・但馬・丹波・淡路）の特産品を、統一ブランド「五つ星ひょうご」として全国に発信した。

### ② ひょうご五国の地域資源を活かしたツーリズムの展開

- 県が取り組むテーマツーリズムと連動した効果的な誘客促進を図るため、テーマに即した観



光資源の発掘や地域の魅力づくりを支援した。また、「あいたい兵庫キャンペーン2015(10月～12月)」では、“ひょうごの温泉プラスワン(ひょうごの温泉を巡るご褒美旅)”をテーマとして、温泉地と周辺観光地をつなぐ滞在型観光の魅力を発信し、期間中、前年度比131%(目標110%以上、評価A)の誘客があった。



「あいたい兵庫2015」  
キャンペーンガイドブック

- これらの取組により、平成26年度の県内観光入込客数は1億3,326万人、平成27年度の県内宿泊者数は1,416万人と目標(1,401万人、評価A)を上回った。引き続き県内観光資源の魅力向上や戦略的プロモーションに取り組む。

### ③ 海外からの誘客促進

- 海外からの誘客促進を図るため、イタリア・ミラノ国際博覧会にあわせた観光PRイベントや世界的に知名度が高いミシュランガイドの英語Webサイト版の作成、国際的な出版物展示会「香港ブックフェア」への出展、関西広域連合によるトッププロモーション等を実施した。また、外国人旅行者の受入基盤の整備として、観光協会等による観光案内所の整備や、多言語の案内板設置、Webサイト開設、公衆トイレの洋式化等を支援した。
- こうした取組の結果、平成27年度の本県への訪日外客数は、目標(90万人)を大幅に上回り、前年比54.2%増の128万3千人と過去最高を記録した(評価A)。今後とも、積極的な海外プロモーションの展開、受入基盤の整備、将来のリピーターにつながる訪日教育旅行の推進などを通じ、拡大するインバウンド需要を取り込んでいく。

### ④ 「ひょうごファン」を増やす観光人材の育成

- 本県の平成27年度来訪者満足度ランキングは、前年同様14位となった(目標10位以内、評価B)。また、観光ボランティアガイド数について、長野県、奈良県が大きく伸びたため全国4位に後退した(目標1位、評価C)。今後、宿泊業やタクシー等の運輸業などツーリズム関連産業に従事する人材のおもてなし気運醸成と資質向上を図り、さらなる人材育成に取り組む。

## (4) 地域における健康・福祉の推進

### ① 地域特性に応じた福祉・介護施設の整備促進

- 総括KPIでは、定期巡回・随時対応サービス等の新規確保数は目標を上回ったものの、特別養護老人ホームの新規整備数が929人分(目標1,900人分、評価D)と目標を下回った。これは、事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に27年度計画分を併せて整備する予定である。
- 事業KPIでは、定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、29か所(目標35か所、評価C)、4,106人(目標7,032人、評価D)といずれも目標を下回った。これは、①参入予定事業者の辞退、②事業所の指定が翌年度にずれ込んだこと、③既存サービスから本サービスへの移行する者が少なかったこと、④市町の事務の遅れ等によるものであり、今後、円滑な事業執行と啓発活動により事業の着実な進捗を図っていく。

### ② 福祉・介護人材の育成

- 福祉人材センターにおける求職相談件数、介護業務イメージアップ作戦展開事業における職場体験人数は目標の9割以上の水準(110人)に達した(目標117人、評価B)。それ以外の事業KPIは目標を上回った。
- 一方、介護サービス分野での有効求人倍率は2.77(H28.4)と逼迫しており、人材不足の解消が課題となっている。このため、阪神地区の高校における福祉学科の新設(30年度開設予定)などの取組を進めていく。

## 【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

- 人や企業・資本が東京圏に一極集中している状況を是正し、地域への流入を促すため、UJIターン就職の増加に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化等に取り組んだ。また、東京圏に偏在する本社機能や研究開発拠点等の県内立地を促進するため、産業立地条例の改正など効果的な促進策を講じて、企業立地件数の増加をつなげるなど一定の成果を得た。
- 人や企業が流入する基盤整備として、地域間連携や地域活性化の促進を強化するため、生活交通バス、鉄道等の公共交通の運行支援、超高速ブロードバンド等のICTインフラの整備、地域に応じたエネルギーの確保によるエネルギー自立性向上を目指す取組等を実施し、ほぼ全ての目標を達成した。

### 1 KPIの達成状況

総括KPI	100% [評価B以上]	事業KPI	88.9% [評価B以上]
-------	-----------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	兵庫で活躍する人材の誘致	1	1				5	2	1		(3)
②	企業の立地・投資の促進	2					4		1		(2)
③	産業の創出による人・企業の流入促進	1					5		1		(1)
(2)①	便利で快適な公共交通の実現		1				3	2	1		
②	ICTインフラの整備	1					4				(1)
③	地域からのエネルギー源の確保	1					5	2			
合計		6	2	0	0	0	26	6	4	0	(7)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上    B : 90-100%    C : 70-90%    D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 人や企業・資本の流入促進

##### ① 兵庫で活躍する人材の誘致

- 兵庫へのUJIターン就職を促進するため、平成28年1月に開設した「カムバックひょうご東京センター」と連携して首都圏での企業説明会を開催するとともに、UJIターン就職に係る面接等旅費を支給する中小企業に対する助成(39件)(目標40件、評価B)や、ふるさとで起業するUJIターン者に対する支援(24件)(目標20件、評価A)を実施した。
- 兵庫の若者を積極的に採用する企業を開拓し、兵庫で就職をめざす若者を支援する「ひょうご応援企業」就職支援事業では、登録企業111社(平成27年度末)の情報発信を行うとともに(目標100社、評価A)、若者とのマッチングの機会を設け、兵庫での就職支援と地元企業の人材確保対策をあわせて推進した。また、就業体験については、大学生インターンシップへの参加学生は着実に増加したほか、高校生についても全県立高校における就業希望者の81.3%に対し就業体験事業(目標100%、評価C)を実施した。



首都圏での企業説明会

- ・これら取組の結果、県の支援によるUJIターン就職者数は、目標(430人)を上回る448人となった(評価A)ものの、県内大学卒業生の県内企業への就職率は29.8%と昨年度卒業生と同じであった(目標30.4%、評価B)。20歳代を中心に大幅な転出超過が続いている状況を踏まえ、若者の地元定着等に向け、質の高い雇用機会の確保や県内企業に関する情報発信の強化等に取り組んでいく。

## ② 企業の立地・投資の促進

- ・人口減少が本格化する中、東京一極集中を是正し、地域産業の活性化、雇用創出を図るため、平成27年4月に産業集積条例を産業立地条例に改正し、県外三大都市圏からの本社機能移転や県内本社機能の新增設、オフィスビル入居等に対する支援を強化したほか、法人事業税や不動産取得税の軽減措置を拡充するなど、制度の刷新・拡充を図った。
- ・企業立地のためのワンストップサービスを提供する「ひょうご・神戸投資サポートセンター」の誘致活動や、但馬、丹波、淡路地域等の多自然地域におけるIT関連事業所の開設支援にも取り組んだ結果、県内への企業立地件数は目標(179件)を上回る183件となり、これに伴う雇用創出数は目標(1,464人)を上回る1,526人となった(評価A)。今後とも、工場だけでなく、本社機能や研究所等の知識集約型施設の立地など、幅広い産業立地を進めていく。

## ③ 競争力のある産業の創出による人・企業の流入促進

- ・次世代産業の創出については、次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)のもと、次世代分野への進出を目指す中小企業等に対し、研究開発から製品実用化、販路開拓、マッチング、人材確保・育成まで幅広い支援を行った。平成27年度は、高度技術関連、環境・次世代エネルギー、先端医療の各分野で着実に取組が進展し、319社の参画を得て169人の雇用を創出した(目標156人、評価A)。引き続き、県内中小企業の競争力ある産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。

## (2) 人や企業が流入する基盤づくり

### ① 便利で快適な公共交通の実現

- ・生活交通バス、鉄道の運行や利用促進を支援する事業を着実に実施し、「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合も前年度から0.4%上昇し、55%と概ね目標を達成した(目標値55.7%、評価B)。
- ・乗合バス、鉄道とも輸送人員が平成26年度以上となり利用状況は順調である(評価A)。
- ・平成27年度の自主運行バスの立ち上げ支援はなかったが(評価C)、今後、市町との連携を強化し、住民の生活を支える住民主体の自主運行バスの導入を促進していく。



コミュニティバス(南あわじ市)

### ② ICTインフラの整備

- ・県内の情報通信基盤の地域間格差の是正を図るため、超高速ブロードバンド普及に向けた取組等を実施し、全ての目標を達成した(評価A)。引き続き、「ひょうごICT戦略」に基づき、Wi-Fi環境整備等、ICTインフラの整備に取り組んでいく。

### ③ 地域からのエネルギー源の確保

- ・平成32年度末までに県内の再生可能エネルギーを平成24年度比で新たに100万kW導入することを目標に、地域主導型再生可能エネルギー導入促進事業等各種施策を実施したところ、早くも平成27年度に+121.8万kWとなり目標(+100万kW)を達成する結果となった(評価A)。平成28年度中に32年度までの新たな目標を設定し、さらなる施策の推進に取り組む。

## 【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

- 活力低下が懸念される多自然地域の再生については、地域再生大作戦の展開により、主役である地域の自立や都市との交流を深める活動が活発に行われており、都市住民等外部からの交流人口は47,700人と目標（38,500人）を大きく上回った。今後とも、都市住民等の参画等を得て外部の力も活用しながら、本県の地域再生の推進力を高めていく。
- 平成28年1月に開設した、東京圏等からのUJIターン、移住・定住の相談窓口となる「カムバックひょうご東京センター」では、目標件数を上回る相談を受け付けた。今後、空き家活用等移住・定住の受け皿づくりを進める一方で、同センターの機能を有効に活用しつつ、移住・定住希望者の発掘を図り、移住・定住の拡大につなげていく。
- 県民意識調査をみると、県民のふるさと意識の醸成が図られつつある一方で、地域間のバラツキも見られた。「トライやるウィーク」をはじめとする兵庫型「体験教育」は一定程度定着しつつあるが、今後は、体験教育の経験が、地域への愛着や地域人としての自覚形成につながるよう、県と市町の連携により地域の実情を踏まえた取組の充実を図る。また、県人会等兵庫ゆかりのネットワークの強化も図り、県外の人にもふるさと兵庫づくりに参画しやすい基盤を構築していく。

### 1 KPIの達成状況

<b>総括KPI</b>	<b>100%</b> [評価B以上]	<b>事業KPI</b>	<b>90.0%</b> [評価B以上]
--------------	------------------------	--------------	-------------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生	1					9	2			(1)
②	移住・定住の促進	1					3	1		1	1 (4)
③	兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進	1					12	18	4		
合計		3	0	0	0	0	24	11	4	1	1 (5)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上    B : 90-100%    C : 70-90%    D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 地域活力の再生

##### ① 地域再生大作戦の展開による多自然地域の再生

- ・地域の再生、活性化を総合的に支援する「地域再生大作戦」における広域的な運営組織づくりや地域おこし協力隊との連携による起業、地域活動に必要な交流拠点施設等の整備、多自然地域の農産物等の販売・PRなどの各種事業における支援件数については目標を達成した。



閉園保育園でのワカメ加工  
(新温泉町三尾)



- ・これらの取組を支援した結果、都市住民等外部からの交流人口は47,700人(目標38,500人、評価A)と目標を大きく上回った。

## ② 移住・定住の促進

- ・平成28年1月に開設した「カムバックひょうご東京センター」における移住相談件数や、移住・定住の受け皿としての空き家の活用、田舎暮らしのきっかけづくりとなる市民農園整備などの総括・事業KPIに関しては概ね目標を達成した。
- ・一方、移住・定住の促進に向けては、受け皿となる安全・安心で良質な中古住宅の流通も重要であるが、インスペクション(建物状況調査)の活用とあわせた瑕疵保険への加入件数は、4件と目標を大きく下回った(目標12件、評価D)。今後、利用促進に向け、普及方針の見直しが必要である。



多自然地域のアンテナショップ



東京での移住セミナー

## ③ 兵庫へのふるさと意識の醸成、地域におけるふるさとづくりの推進

- ・総括KPI「住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合」は63.8%と平成27年度目標を達成したが(目標63.8%、評価A)、過去最高であった昨年度(65.6%)との比較では1.8ポイント低下した。地域別では、但馬地域の71.3%から東播磨地域の57.8%まで地域ごとにバラツキが生じる結果となった。
- ・事業KPI「今住んでいる地域の行事に参加している割合」は、小学生が63.8%と全国平均を下回り(目標:全国平均(66.9%)以上、評価B)、中学生が44.9%と全国平均並み(目標:全国平均(44.8%)以上、評価A)となった。
- ・18年目となる「地域に学ぶ『トライやる・ウィーク』」が延べ約90万人の体験者を輩出するなど、小学校から高校まで実施される一連の兵庫型「体験教育」は、児童生徒はもとより、これを支える家庭や地域にも一定程度定着したと言える。今後は、体験教育の経験が、学齢期からの地域の一員としての自覚形成につながるよう、事業プログラムやフォローアップの一層の深化が求められる。
- ・こうした全県の取組に加え、県と市町の連携により、地域固有の文化、歴史、産業等の特性を活かした地域別対策の充実を図り、子どもから大人まで全ての世代を対象としたふるさと教育、地域活動への参画拡大に向けた多彩なチャンネルを提供していく。
- ・兵庫ゆかりの東京在住者のUJIターンやふるさと兵庫づくりへの参画には、県人会や同窓会の果たす役割が大きい。東京兵庫県人会(会員:約1,000人)の新規入会者は82人と目標を下回っており(目標100人、評価C)、一層の会員拡大、ネットワーク強化が期待される。



トライやるウィーク中の中学生

## 【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

- 兵庫経済の持続的発展のためには、人口対策と併せて、イノベーションの創出、産業の高付加価値化、世界化の推進、地域が求める人材育成などにより産業競争力の強化を図る必要がある。
- 平成27年度は、先端科学技術基盤の産業利用が進んだほか、次世代産業雇用創造プロジェクトが始動し、次世代産業分野への中小企業等の新規参入や事業拡大が進展した。また、中小企業の経営力強化や新事業展開に向け、「中小企業振興条例」を制定し、地域ぐるみで連携を図りながら成長、育成に取り組んでいる。
- 人・企業の世界化の推進については、相談業務の充実やF/S調査支援を通して、県内企業の海外展開を後押しした。他方、世界からの企業や人を呼び込みについて、特区による規制緩和や外国企業・人材とのネットワーク強化など新たな仕掛けづくりが求められる。
- 「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開については、ミラノ国際博覧会プロモーションで、ひょうごの食材が高い評価を得るなど、海外市場開拓が順調に進んでいる。農業の経営規模拡大や施設野菜などの生産拡大も進んでいる。また、低コスト原木供給団地の設置や路網整備などにより効率的な原木生産体制が構築されつつある。今後、TPPの大筋合意により競争激化が見込まれることから、全般的にさらなる競争力強化に取り組む必要がある。
- 地域や産業を支える人材力の充実については、体験学習など兵庫の先駆的な職業教育を着実に実施するとともに、大学において地域や企業ニーズに即した人材育成を図るCOCプラス事業などの新たな取組を進めている。

### 1 KPIの達成状況

総括KPI	90.0% [評価B以上]	事業KPI	84.8% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	みこ「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出					1	1			1	
②	次世代産業の創出	1	1	1		1	8		1	1 (1)	
(2)①	技術力の強化等による中小企業の成長・育成					(1)	4	1		1 (4)	
(3)①	次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進	1				1	6	1		1 (2)	
②	国際性豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致		1				2		1	1	
(4)①	大消費地に近接する立地を活かした都市近郊農業の展開					1	2	2		5 (2)	
②	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備・保全	1	1				2	1		2	
③	神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化					1	2			3	
④	新たな木材需要の開拓と持続的林业経営を担う高度人材の育成	1					6				
⑤	需要に対応できる魅力ある水産業の展開					2				2 (1)	
⑥	ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信					1	6		1	2 (1)	
(5)①	次代を担う人材の育成	2				(1)	9	2	2	1 (2)	
合計		6	3	1	0	8(2)	48	7	5	4	16(13)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上 B : 90-100% C : 70-90% D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

## 2 施策の成果・課題

### (1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

#### ①スパコン「京」等の先端科学技術基盤の活用による新産業の創出

- ・平成27年度のFOCUSスパコンを利用した研究開発企業数は160社に上り、目標(140社)を上回った(評価A)。また、県と神戸市が設置した基金を活用し、「京」を活用した最先端の研究への助成を行うとともに、兵庫県立大学大学院シミュレーション学研究科との連携強化や各種セミナー等により、シミュレーション技術を活用する人材の育成や普及啓発にも取り組んでいる。
- ・大型放射光施設「SPring-8」の産業利用支援については、利用企業のニーズに十分対応した運用を行い、県ビームラインは100%に近い稼働率となっている。一方、平成27年度の利用機関は23機関と目標(35機関)を下回っている(評価D)ことから、関連機器の整備による機能強化等を進め、一層の利用拡大を図っていく。

#### ②次世代産業の創出

- ・次世代産業の創出については、兵庫県次世代産業雇用創造プロジェクト(平成27～29年度)により研究開発から製品実用化、販路開拓、マッチング、人材確保・育成を幅広く支援している。初年度の平成27年度は、高度技術関連、環境・次世代エネルギー、先端医療の各分野で取組が着実に進展し、目標を上回る319社の参画を得て169人の雇用を創出した(目標156人、評価A)。引き続き、新産業創造研究機構(NIRO)、ひょうご産業活性化センター等の支援機関と連携し、県内中小企業の次世代産業分野への新規参入や事業拡大を促進していく。



ひょうご・神戸航空機産業セミナー  
(神戸市)

### (2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創出

#### ①技術力の強化等による中小企業の成長・育成

- ・中小企業の経営力強化と新事業展開については、平成27年10月に「中小企業の振興に関する条例(中小企業振興条例)」を制定し、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、企業、大学等と連携を図りながら、本県の中小企業の振興に積極的に取り組んでいる。
- ・中小企業の技術力強化では、県立工業技術センターにおいて、総合相談窓口(ハローテクノ)での各種技術相談や専門家派遣、依頼試験、共同研究など技術的課題に対する支援を行った。このうち、共同・受託研究の実績は831件と目標(550件)を大幅に上回った(評価A)。
- ・中小企業の経営力強化に必要な人材の確保に向けて、専門人材に係る相談窓口として、平成27年12月に「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、既存の成長期待企業の発掘・育成事業とも連携しながら、人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携した専門人材のマッチングなどに取り組んでいる。



ひょうご専門人材相談センター開所式  
(神戸市)



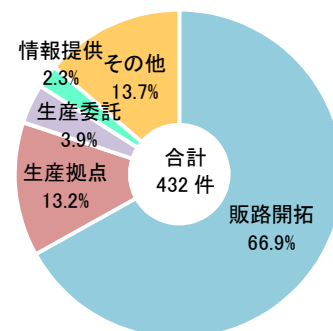
- ・中小企業向け融資制度の運用については、平成27年度の融資枠3,000億円(目標3,000億円、評価A)を確保し、融資金利をさらに引き下げるとともに、設備投資等の前向きな取組や経営再建に取り組む中小企業の資金調達に対して、金利区分を変更し金利引き下げを行った。こうした取組の結果、平成27年度の融資実績は前年度比5.8%伸び、事業展開融資については140.2%の増加となった。
- ・また、担保力が乏しい中小企業の円滑な資金調達を後押しするため、企業の技術力や成長性を評価した評価書を発行することで、金融機関等からの資金調達等を支援した(ひょうご中小企業技術・経営力評価制度)。平成27年度は新たに125件の評価書を発行し、制度創設した平成17年度以降の発行累計は1,000件を超えた。今後とも、中小企業の経営環境や資金ニーズを的確に捉え、円滑な資金供給を図っていく。

### (3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

#### ①次世代産業の世界拠点化と本県企業の国際展開の促進

- ・平成27年度の本県企業の海外進出数は601社(目標583社、評価A)となった。海外における販路拡大や拠点設立等の海外展開に関する総合相談窓口である「ひょうご海外ビジネスセンター」では、対前年度比13%増の432件(目標320件、評価A)の相談に対応した。
- ・また、今後成長が見込まれるブラジル、ベトナムへの経済ミッションの派遣を行うとともに、27社・団体が実施する海外における新たな拠点の設立や販路開拓等に係るF/S(フイジビリティ・ステイ)調査を支援した(目標25件、評価A)。引き続き、県内中小企業等の海外事業展開を推進するため、海外事務所など充実した国際交流基盤を活用しながら、個々のニーズに対応した効果的な支援を行う。

中小企業の海外展開に係る相談件数 (H27)



(資料：ひょうご海外ビジネスセンター調べ)

#### ②国際豊かなビジネス・生活環境を活かした企業・人材の誘致

- ・海外からの投資促進、外国・外資系企業の立地促進を図るため、産業立地条例に基づき、国際経済地区におけるオフィス賃料補助や雇用補助、法人事業税の軽減措置、さらには首都圏の外資系企業の県内への2次進出や外資系企業と県内企業とのネットワーク構築を図った。
- ・こうした取組の結果、平成27年度における外国・外資系企業の県内進出件数は22件となった。前年度に続き目標(25件)を下回っている(評価C)ことから、外資系企業の立地支援や在日外国経済団体とのネットワーク強化、ひょうご経済の魅力の発信等に一層取り組んでいく。



外資系企業・在日外国経済団体とのネットワーク構築(外資系企業サミット)

#### (4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

##### ①大消費地に隣接する立地を活かした農業（都市近郊農業）の展開

・多様な消費者ニーズに対応できる野菜産地等の育成を図るため農業の経営規模拡大等への取組に対して目標（18地区）を上回る19地区を支援した（評価A）。今後とも大都市近郊に立地しつつも多様な自然環境に恵まれた本県の特性を最大限に活かし、平成27年7月に完成したひょうご次世代園芸モデル団地の先進的栽培技術などを活用した施設野菜の生産や省力化等による露地野菜の生産など多彩な園芸作物の生産振興を図っていく。



次世代園芸モデル団地(加西市)

・身近で生産された新鮮で安全・安心な農産物を消費する地産地消を促進するため、直売所向け生産活動に対して目標とした9件を支援した（評価A）。また、農産物の提供に加え、緑の空間や農業体験の場の提供など多面的な役割を有する生産緑地については、519haと保全・維持していく目標（526ha）を下回った（評価B）。今後、都市農業が持つ多面的機能についての都市住民の理解を促進し、持続的な都市農業を推進していく。

##### ②農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備と保全

・農作業の効率化による生産コストの低減を実現するほ場整備については、41ha（目標40ha、評価A）と目標を達成しているが、整備済ほ場の区画拡大・用排水路の管路化などを図る再整備や、田畑輪換を可能にする地下かんがいシステム等の整備については、事業計画策定の長期化等による着手の遅れが生じ、進捗が滞っている状況にある（評価D）。



ほ場の整備(南あわじ市)

・このため、農家の合意形成を促進し、実施計画の着実な推進を図り、効率的・安定的な農業生産を支える生産基盤整備を進めていく。

##### ③神戸ビーフをはじめとする高品質な畜産物の生産力強化

・生乳生産量については、酪農家の高齢化や後継者不足等により、戸数、飼育頭数が減少しているものの、乳用牛群能力検定成績に基づいた選別淘汰と飼養管理技術の改善、規模拡大に伴う中規模酪農家（30頭以上）の増加により、生産量90千tの目標を達成した（評価A）。今後とも搾乳ロボットなど先進的な機械・施設の導入による省力化を進めるとともに、乳用牛の遺伝的能力の改良を推進し、生乳生産量と乳質を向上させる。



ロータリー式搾乳システム

##### ④新たな木材需要の開拓と持続的林業経営を担う高度人材の育成

・低コスト原木供給団地の設定（目標226団地、実績228団地）や林内路網整備（目標1,320km、

実績1,418km)については、積極的に取組を進めた結果、ともに目標を上回っている(評価A)。また、県産木材利用住宅着工戸数の増加に加え、平成26年度の木質バイオマス発電施設(赤穂市)の稼働に伴うバイオマス発電用燃料供給量の大幅増加により、原木生産量は361千 $m^3$ (目標341千 $m^3$ 、評価A)と目標を上回った。

- ・バイオマス発電については、平成28年12月に朝来市においても発電施設の稼働が予定されていることから、今後とも木材需要量の増加が見込まれる。
- ・これらの木材需要に対応するため、引き続き、森林の団地化、高密度林内路網の整備など効率的な原木生産体制の整備を進めていく。また、高度な森林林業経営が出来る森林施業プランナーや高性能林業機械を扱える現場技能者の育成研修を充実させ、森林林業を担う高度人材を確保していく。



導入が進む高性能林業機械

#### ⑤需要に対応できる魅力ある水産業の展開

- ・瀬戸内海側では、漁業経営の安定化に向け、アサリや一粒カキ(一粒単位で養殖し殻付きのまま出荷する大粒のマガキ)、ローカルサーモン等の養殖など、地域特性を活かした養殖経営モデルを確立し、漁船漁業との複合経営や6次産業化を目指していく。
- ・日本海側では、省エネ機関や漁獲物高鮮度保持設備、安全・快適装備などを備えた次世代型沖合底びき網漁船への転換を促進し、コストの削減、魚価の向上、就労環境の改善を図る。

#### ⑥ブランド戦略としての「兵庫の食文化」の国内外への発信

- ・兵庫の農林水産物のブランド化について、平成27年度から新たに「兵庫県産いちじく」、「兵庫県産トマト」を選定し、目標の34産地・品目のブランド化に取り組んでいる(評価A)。
- ・また、異業種連携による新たな商品、サービスの開発等を支援し、県産農林水産物の新たな価値を創造する「農」イノベーションひょうごを推進した結果、目標を大きく上回る38件(累計52件)の商品等が開発された。(目標累計40件、評価A)
- ・海外市場の戦略的な開拓については、平成27年7月に開催されたミラノ国際博覧会でプロモーションを実施し、ひょうごの「食材」が高く評価されたこともあり、海外市場開拓数(品目ごとの累計)を103国・地域へと拡大し、目標を上回った。(目標100国・地域、評価A)
- ・今後とも、異業種連携によるビジネス化の取組を加速化するためフォローアップ体制を強化するとともに、東アジアのゲートウェイの香港を足場として、東南アジアのゲートウェイであるシンガポールにも販路を拡大しつつ、東南アジア、さらには中東、EUへと輸出エリアを拡大していく。



知事によるトッププロモーション  
(ミラノ博)

## (5) 地域や産業を支える人材力の充実

### ①次代を担う人材の育成

- ・職業教育の充実については、県立高校における高校生キャリアノートを活用したキャリア教育の実施(県立高校での実施率49.7%・目標50%、評価B)や青少年のふるさと意識を醸成する体験・交流(県立高校生の参加割合97%・目標96%、評価A)、ものづくり大学校での体験学習(体験学習受入校108校・目標100校、評価A)、県立高校での「ひょうごの匠」による体験授業(県立高校職業科・工業科での実施率100%・目標100%、評価A)などを通じて、若者の職業への関心を高める取組を着実に実施した。
- ・労働需要が高い介護・福祉分野、情報通信分野等を中心に、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施し、平成27年度は2,506人が修了し、平成28年5月末時点で1,816人が就職をした(9月末確定予定)。また、職業能力開発校においても在職者訓練を実施し、目標(1,000人)を上回る1,163人が訓練を受講した(評価A)。このほか、建設業の持続的な発展を図るため、兵庫県建設業育成魅力アップ協議会において、建設業のイメージアップの推進や若者の入職促進等に取り組んだ。
- ・大学では、大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する県内企業への就職促進事業において参加学生数が543人と目標を上回る数を確保(目標536人、評価A)したほか、県立大学の知見を活かすCOC事業<sup>1</sup>においても、目標81件を超える83件の地域連携事業を実施した(評価A)。

---

<sup>1</sup> 地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的として、大学が地方公共団体や企業等と協働して、地域が求める人材を養成するために行う取組を支援する事業(=「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」)



## 【基本目標6】健康長寿社会をつくる

- 平成27年度については、健康長寿社会づくりに向けた目標を概ね達成したが、本格化する超高齢社会に向けて、さらなる積極的な対応が求められている。引き続き、市町とも連携しながら県民の健康づくりに係る取組を継続的に支援していく。地域医療対策に関しては、住み慣れた地域で生活しながら、必要な医療を受けられるよう、平成28年度に策定する地域医療構想に基づき、必要な病床の整備、在宅医療体制の構築を進めていく。
- 人口の4分の1を占める高齢者が、地域社会等で活躍し続けられるよう社会参加、生きがいきづくりの面で機会提供を図る一方で、介護が必要な状態や認知症等になっても安心して暮らし続けられるよう、将来必要となる介護ニーズ等を的確に把握し、必要な施策を講じていくことが重要になっている。
- また、年齢、性別、障害の有無、文化等に違いに関わりなく、誰もが安心して暮らし、活動できるユニバーサル社会の実現とともに、障害者の就業や社会参加に向けての積極的な対応も期待されている。

### 1 KPIの達成状況

総括KPI	83.3% [評価B以上]	事業KPI	89.2% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	健康寿命をのばす健康づくりの推進					2(2)	6	1		1	(4)
②	地域医療対策の推進					(2)	12	1			1(2)
(2)①	高齢者が安心して住める生活環境の整備	2			1		3		1	2	2(5)
②	認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり	1					10				(2)
③	元気高齢者の社会参加、生きがいきづくり・能力発揮の支援					(1)	4	2	1		(2)
④	ユニバーサル社会づくりの推進		1				12	9	1	1	0
⑤	障害者の就業・社会参加の推進		1			1	9	5	1	1	1
合計		3	2	0	1	3(5)	56	18	4	5	4(15)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A：100%以上 B：90-100% C：70-90% D：70%未満

未：実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

##### ① 健康寿命をのばす健康づくりの推進

- ・総括KPIである健康寿命、特定健診受診率、特定保健指導実施率等、平成27年度実績が未判明であるものを除けば、事業KPIは、ほとんど目標を達成した。
- ・中小企業のメンタルヘルス対策としての産業カウンセラー等派遣事業における派遣事業所数は56社(目標140社、評価D)に止まったが、前年度(20社)より増加しており、さらなる制度周知を図り、利用増加を図っていく。



## ② 地域医療対策の推進

- ・事業KPIについては、概ね目標を達成した。なお、総括KPIである回復期病床の増加数、在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数は、平成28年度中に策定予定の地域医療構想に基づき設定することになるため、29年度以降、実績評価を行う。



県立尼崎総合医療センター

## (2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

### ① 高齢者が安心して住める生活環境の整備

- ・総括KPIである65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者割合は目標を達成した。介護サービスへの対応については、定期巡回・随時対応サービス等の新規確保数は目標を上回ったものの、特別養護老人ホームの新規整備数が929人分(目標1,900人分、評価D)と目標を下回った。これは、事業の一部が年度内に完成せず繰越となったためであり、平成28年度中に27年度計画分を併せて整備する予定である。
- ・事業KPIでは、定期巡回・随時対応サービス提供事業所数、同事業利用者数が、29か所(目標35か所、評価C)、4,106人(目標7,032人、評価D)といずれも目標を下回った。これは、①参入予定事業者の辞退、②事業所の指定が翌年度にずれ込んだこと、③既存サービスから本サービスへの移行する者が少なかったこと、④市町の事務の遅れなどによるものであり、今後、円滑な事業執行と啓発活動により事業の着実な進捗を図っていく。

### ② 認知症の方も安心して暮らせる地域社会づくり

- ・総括KPIの認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築市町数をはじめ、認知症検診等の早期発見・早期対応に取り組む市町数、認知症予防教室参加者数、認知症サポーター養成数など、各項目で目標を達成した(評価A)。

### ③ 元気高齢者の社会参加、生きがいづくり・能力発揮の支援

- ・シルバー人材センター事業の就業実人員、高齢者大学受講者数など、ほとんどの項目で目標を達成した(評価A)。
- ・元気高齢者等の特別養護老人ホーム等への就労促進のために実施する介護資格取得研修の受講者数が152人(目標200人、評価C)と目標を下回った。制度の周知が十分ではなかった可能性があるため、市町を通じて制度の周知徹底に努める。

### ④ ユニバーサル社会づくりの推進

- ・総括KPIの「住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合」が30.6%(目標32%以上、評価B)で目標をやや下回ったが、その他の項目では概ね目標を達成した。
- ・障害福祉サービス事業所への県優先発注額は31,142千円(目標41,250千円、評価C)と目標を下回ったが、事業所への発注方法の切り替えにより手続きが滞ったためであり、28年度からは各部局への周知を徹底し目標達成できるよう努める。また、障害者芸術・文化祭参加者数も2,600人(目標5,000人、評価D)と目標を下回った。その理由は、昨年度は、会場変更と会期短縮をせざるを得なくなったためであり、今後は目標の参加者数が確保できるよう事業の適切な運営を図る。

### ⑤ 障害者の就業・社会参加の推進

- ・総括KPIの障害者雇用率が1.97%(目標2.0%、評価B)と目標をやや下回ったが、その他の項目では、④と重複する障害福祉サービス事業所への県優先発注額(評価C)、障害者芸術・文化祭参加者数(評価D)を除き、概ね目標を達成した。

## 【基本目標7】 住みたい地域をつくる

- 平成27年度には、暮らしの質の充実に向けた各般の施策について概ね計画通りに進捗しているが、教育力向上では小学校での学力・体力の向上、就職を希望する高校生のニーズを踏まえた就業体験などさらなる取組みが求められている。芸術文化やスポーツの振興では、美術館・博物館の入館者数の増加、競技力の向上等において効果的な取組が期待されている。また、多文化共生社会の実現に向けた施策では、総合的な対策も重要となっている。
- 豊かな環境の保全と創造に向けた各般の施策についても概ね目標を達成している。引き続き、地域の実情に応じた野生動物の個体数管理、被害管理、生息地管理を総合的に進め、人と野生動物との調和のとれた共存を目指す。また、環境先進県・兵庫として、地域への周知・理解を図り、再生エネルギーの導入を図るとともに、県民、事業者等の温室効果ガス排出の削減に向けた取組を進めていく。

### 1 KPIの達成状況

総括KPI	92.3% [評価B以上]	事業KPI	82.4% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	高度で多彩な兵庫の教育の充実		4				18	5	4		(2)
②	県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興		2				9	5	5		(2)
③	東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ2012を見据えたスポーツの振興	2		1			5	2	1		(3)
④	体感治安の向上	1	1				5	3			(2)
⑤	快適なまちなみ空間の形成					(1)	3	2			(2)
⑥	多文化共生社会の実現		1			(1)	8	1		1	(2)
(2)①	自然再生の推進	1					4	1	3		2(3)
②	低炭素な地域づくり					1	2	2		2	1(1)
合計		4	8	1	0	1(2)	54	21	13	3	3(17)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A：100%以上 B：90-100% C：70-90% D：70%未満

未：実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 安心して豊かな暮らしの質の向上

##### ①高度で多彩な兵庫の教育の充実

- ・義務教育では、平成27年度「全国学力・学習状況調査」において小中学校10科目中、小学理科のみ全国平均を下回った(目標：全教科全国平均以上、評価B)。このため、学力全般の向

上対策を進める中でも、小学理科の学力向上に重点的に取り組んでいく。

- ・高校教育では、インスパイアハイスクール<sup>1</sup>やグローバルハイスクール事業<sup>2</sup>など、高度で特色ある教育が計画的に展開され、兵庫ならではの学校づくりが進められている。
- ・就職を希望する高校生への就業体験の実施割合については、81.3%と目標を下回ったため(目標100%、評価C)、希望者のニーズに合わせた事業展開を図っていく。
- ・大学では、大学コンソーシアムひょうご神戸と県が実施する県内企業への就職促進事業において参加学生数が543人と目標を上回る参加学生数を確保(目標536人、評価A)したほか、県立大学の知見を活かすCOC事業においても、地域連携事業を83件実施し目標を上回る取組を行った(目標81件、評価A)。

## ②県立芸術文化センター等を核とした芸術文化の振興

- ・小中学生を対象としたわくわくオーケストラ教室など、芸術文化の裾野を広げる施策は概ね目標通り推進され、所定の成果を上げている。
- ・一方、県立美術館(実績563,316人・目標770,000人・評価C)や横尾忠則現代美術館(実績59,136人・目標70,000人・評価C)、歴史博物館(実績107,688人・目標124,000人・評価C)等において入館者数が目標を達成できなかったため、特別展や企画展に係る一層の広報や美術館・博物館に親しみ、楽しみを創出する取組を推進していく。



兵庫県立芸術文化センター

## ③東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ 2012 等を見据えたスポーツの振興

- ・国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化人数は395人と、目標を下回る結果(目標484人、評価C)となった。国民体育大会男女総合成績も、目標を下回る12位にとどまった(目標8位以内、評価B)。今後、選手の発掘から強化・育成、指導者育成などにおいて、競技力向上に向けた一層の取組を進めていく。
- ・障害者スポーツについては、障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数が4,500人を超えるなど目標(目標4,500人、評価A)を上回る参加の拡大が図られ、裾野が広がりつつある。
- ・一方、生涯スポーツに関しては、少子化の影響もあり、スポーツクラブ21ひょうごの会員数が目標を下回る35.6万人に留まったことから(目標43.5万人、評価C)、安定的な運営をめざした取組を進めていく。



障害者のじぎくスポーツ大会

<sup>1</sup> 全県立高等学校、中等教育学校が、これまでの魅力・特色づくりを基盤に、発展的な教育内容を展開する創意工夫を積極的に支援し、生徒が成就感や達成感をもって学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを推進する事業(=県立高校特色づくり推進事業)

<sup>2</sup> グローバル・リーダー育成に資する教育を通して、生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、もって、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る文部科学省の事業。平成26年度より開始。県内8校が指定を受けている。



#### ④体感治安の向上

- ・地域住民を中心とした地域安全まちづくり活動を担う地域安全まちづくり推進員の委嘱者数が目標を上回った。子どもの安全・安心確保に向け地域での見守り活動にあたるリーダーの養成数も目標以上の養成数を達成している。
- ・自転車関係の事故件数については、平成27年4月に施行された「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」<sup>3</sup>に基づく取組もあって、目標通り減少傾向の維持が図られている。

#### ⑤快適なまちなみ空間の形成

- ・県民緑税を活用して住民団体等が実施する植樹や芝生等の緑化活動を支援する県民まちなみ緑化事業、福祉のまちづくり条例に基づくバリアフリー整備等については、概ね計画通りの進捗となっている。
- ・また、長期優良住宅の普及促進や都市の低炭素化の促進等に関しては、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物建築等計画認定件数が目標を上回った。



県民のまちなみ緑化を支援

#### ⑥多文化共生社会の実現

- ・外国人の円滑な医療機関受診をめざす医療通訳の派遣事業では、目標を上回る299件の派遣件数を確保した(目標150件、評価A)。
- ・各地域の日本語教室を外国人の居場所として活用する地域日本語教室支援事業において目標通り45講座を開設し(目標45講座、評価A)、日本語指導が必要な外国人生徒が在籍するすべての学校に母語を話せる「子ども多文化共生サポーター」についても全274校に派遣するなど(目標274校、評価A)、概ね計画通りに施策を実施している。
- ・一方、ホームステイの受入については、県内家庭へのホームステイ希望が少なかった結果、目標を下回る130人に留まったため(目標200人、評価D)、留学生等への一層の周知を図っていく。
- ・個々の事業を進める中、総括KPIの「住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合」は18.5%にとどまり、目標には到達していない(目標20%以上、評価B)。「多文化共生社会推進指針」を踏まえた総合的な施策展開が求められる。



地域の日本語教室を支援

<sup>3</sup> 平成27年4月1日より施行。自転車損害賠償保険等の加入等の自転車の安全で適正な利用に関し、県民、事業者等の役割並びに県及び市町の責務を明らかにし、県が実施する施策の基本事項を策定。自転車損害賠償保険等の加入等において独自の規定を設ける。

## (2) 豊かな環境の保全と創造

### ①自然再生の推進

- ・森林が持つ多面的機能を発揮させるために行う間伐は 120,891ha(目標 138,900ha 評価 C)、企業による森林保全活動の参画は 31 社(目標 38 社、評価 C)と目標を下回ったものの、里山林整備は 23,557ha(目標 22,700ha、評価 A)、森林ボランティアリーダーの育成は 712 人(目標 700 人、評価 A)と目標を上回った。
- ・また、農林業被害を軽減するため、有害鳥獣捕獲班員の育成や広域的なシカの捕獲対策を実施した結果、シカ捕獲頭数は、45,569 頭(目標 35,000 頭、評価 A)と目標を大きく上回った。
- ・総括 KPI の「自然環境は守られていると思う人の割合」は、目標どおり 45.4%を達成している。(評価 A) 今後とも人と野生動物との調和のとれた共存環境を構築していく。



森林ボランティア活動を推進

### ②低炭素な地域づくり

- ・家庭部門からの CO<sub>2</sub> 排出削減に向けた「うちエコ診断」実施数は 4,975 件(目標 5,000 件、評価 B)、民間事業者の CO<sub>2</sub> 排出抑制のための指導件数は 12 件(目標 10 件、評価 A)と、概ね目標を達成している。
- ・再生可能エネルギー導入促進を図る無利子貸付採択件数は、固定価格買取制度の単価下落等により 4 件(目標 10 件、評価 D)と目標を下回ったものの、地域のエネルギー自立等に向けた再生エネルギー導入集落数は、30 集落(目標 28 集落、評価 A)と目標を上回る結果となった。引き続きこれら施策の推進を図り、低炭素な地域づくりを進めていく。

## 【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

- 平成27年度は、市街地再開発等による都市機能の更新、都市近郊のニュータウン再生、地域の賑わいを生み出す拠点としての古民家再生の支援、全県6地域の都市計画区域マスタープランの改正など、活力あるまちづくりに向けて各種事業を実施し、一定の成果を得た。
- また、都市公園や空き家の有効活用など地域の資源を活かした取組も実施した。空き家活用に向けた主要施策であるインスペクションの実施が施策目標を大きく下回ったが、それ以外の取組は概ね所期の目的を達成した。
- しかしながら、総括KPI全8項目中、評価B以上が6項目で達成状況が75%にとどまり、他の基本目標と比較してやや低調なことから、さらなるまちの賑わい創出に向け、「安全・安心」「環境との共生」「魅力と活力」「自立と連携」の4つの柱を基本として、地域がつくり、未来へつなぐまちづくりを推進する。

### 1 KPIの達成状況

総括KPI	75.0% [評価B以上]	事業KPI	88.0% [評価B以上]
-------	------------------	-------	------------------

番号	項目	総括KPI					事業KPI				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進	1					2	1			(2)
②	ニュータウンの再生			1			3			1	
③	地方都市における拠点の形成	1					3	1	1		
④	ネットワーク強化による交流の促進		1				3	2			
⑤	地域特性を活かした都市計画の推進	1					1				
(2)①	都市公園の利用促進	1	1				2				
②	未利用資源等の有効活用				1		4			1	
合計		4	2	1	1	0	18	4	1	2	(2)

\*KPIの評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上 B : 90-100% C : 70-90% D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 活力あるまちづくり

##### ①都市機能を高める“ひょうご都市ブランド”づくりの推進

- ・総括KPIの「住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人」の割合は、平成26年度と同様53%であり、目標を達成している(目標値53%、評価A)。
- ・平成31年度にはこの割合が60%を上回ることを目標に掲げており、今後、“ひょうご都市ブランド”の向上に向け、兵庫の玄関口である三宮駅周辺の再整備の推進など、多くの人々を引きつける魅力的なまちづくりを進めていく。



三宮駅前のイメージ(神戸市)



## ②ニュータウンの再生

- ・ニュータウンの再生に向けた計画策定及び計画に基づく事業の実施主体となる「郊外型住宅団地再生に向けた協議会の設立された団地数」を総括KPIに設定し、各種取組を実施したが、平成27年度は新たな協議会の設立はなかった(目標値7団地(累計)、評価C)。引き続き、新たな協議会の設立を目指し、平成28年4月に策定した「兵庫県ニュータウン再生ガイドライン」を活用し、地域や市町が実施する再生に向けた取組に対して支援を行う。

## ③地方都市における拠点の形成

- ・市町の計画的なまちづくりを支援するため、平成27年度に市街化調整区域における地区計画のガイドラインを作成し、また、既存工場が事業を継続するため市街化調整区域へ敷地拡大することを許可可能とする開発許可制度の弾力的な運用基準を策定した。
- ・総括KPIの「景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数」は25件と、目標(20件)を達成したが(評価A)、個別の古民家再生促進支援事業は目標未達成であり(目標値15件(累計)、評価C)、対象市町の拡大(市町の随伴補助を要件とする)に向け、新たな普及策の検討が必要である。



再生した古民家(朝来市)

## ④ネットワークの強化による交流の促進

- ・総括KPIの「住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人」の割合は55%と概ね目標を達成した(目標値55.7%、評価B)。
- ・乗合バス、鉄道とも輸送人員が現状以上となっており(評価A)、引き続き、ネットワークの強化により地域間のつながりを確保し、相互連携や交流の促進を図る。



鉄道軌道安全輸送設備の整備(北条鉄道)

## ⑤地域特性を活かした都市計画の推進

- ・平成27年度に、広域的・根幹的な都市計画の方向性を示す全県6地域の都市計画区域マスタープランを改正した。引き続き、安全・安心な都市空間の創出、地域のイニシアティブ(主導)による魅力的な都市づくり、持続可能な都市構造の形成に向けた都市づくりを推進する。

## (2) 地域の資源を活かした取組の推進

### ①都市公園の利用促進

- ・豊かな自然や良好な景観、歴史的建造物など、個性豊かな地域資源を活用した都市公園の整備、管理を実施し、利用者数は前年度実績及び平成27年度目標を上回った(評価A)。引き続き、地域資源の魅力向上や子育て支援機能の充実など都市公園の利用促進に向けた取組を進める。



赤穂海浜公園「塩の国」

### ②未利用資源等の有効活用

- ・安全・安心で良質な中古住宅の流通を促進するため、インスペクション(建物状況調査)及び瑕疵保険の普及啓発を実施した。しかしながら、インスペクションの活用とあわせた瑕疵保険への加入件数は4件で目標(12件)を大きく下回っており(評価D)、今後、利用促進に向け普及方針の見直しが必要である。



インスペクションの実施状況

## 【基本目標 9】 県土空間の安全・安心を高める

- 防災・減災対策として、防潮堤等の整備による津波対策、砂防堰堤等の整備による土砂災害対策などのハード事業を実施し、合わせて、地域の防災リーダーの育成、自主防災組織の活動支援等のソフト事業を実施した。これらの事業については、一部、事業計画の変更や事業の周知不足により目標未達成のものもあるが、概ね順調に進んでいる。
- 社会基盤の充実についても、橋梁補修等の社会インフラの老朽化対策、基幹道路ネットワーク等の社会基盤整備、港湾・空港の利用促進を実施し、概ね目標を達成した。
- 引き続き、「安全安心で元気な兵庫」を創るために、必要な予算を確保して、「津波防災インフラ整備計画」等、各種分野別計画に基づき施策を着実に進めていく。

### 1 KPI の達成状況

総括 K P I	82.4% [評価 B 以上]	事業 K P I	84.4% [評価 B 以上]
----------	--------------------	----------	--------------------

番号	項 目	総括 K P I					事業 K P I				
		A	B	C	D	未	A	B	C	D	未
(1)①	南海トラフ巨大地震対策等に備えた防災・減災の取組の着実な実施	3			1		7			2	1(5)
②	土砂災害・風水害対策の計画的実施	2					9	1		1	(2)
③	地域自らで地域を守る地域防災力の向上		1		1		2	1		1	1
④	阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信		1				5	1			
(2)①	社会インフラの老朽化対策の推進	2		1			2		1		
②	基幹道路ネットワーク等の整備推進	1					5		1		
③	港湾の機能強化・利用促進	1					1			1	
④	空港の有効活用・利便性向上	3					4				
合 計		12	2	1	2	0	35	3	2	5	3(7)

\*KPI の評価は、達成率により ABCD に区分

A : 100%以上 B : 90-100% C : 70-90% D : 70%未満

未 : 実績が未判明のもの、( )の数字はH27年度目標の設定がないもの

### 2 施策の成果・課題

#### (1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

##### ①南海トラフ巨大地震等に備えた防災・減災の取組の着実な実施

- ・ハード整備については、「津波防災インフラ整備計画」に基づき、津波対策の平成 35 年度までの概ね完了、緊急かつ重要な事業の平成 30 年度までの完了を目指し、防潮堤、防潮水門等の整備を実施し、概ね計画どおりに進んでいる。防潮水門の耐震対策の進捗が 6%と遅れているが(目標 28%、評価 D)、これは平成 27 年度に全 18 基の設計を先行して実施し、工事を後年度施工としたことによるものであり、今年度、目標達成に向け工事を実施する。



沈下対策の実施状況(尼崎市)



- ・建築物の耐震化を進めるため、平成 28 年 3 月に「兵庫県耐震改修促進計画」を見直し、平成 37 年度の耐震化の目標を住宅 97%、多数利用建築物 97%に設定し、平成 28 年度から助成制度を拡大して耐震化事業を推進することとしている。KPI の耐震化率は「住宅・土地統計調査」（総務省）により 5 年毎にしか把握されないため、事業を推進するとともに、その進捗状況を検証するための指標の追加を検討していく。

## ②山地防災・土砂災害対策 5 箇年計画等に基づく土砂災害・風水害対策の計画的実施

- ・治山ダムの整備を 510 箇所、砂防堰堤等の整備着手を 386 箇所等で実施し、ほぼ全ての事業で、目標を達成した。「広葉樹林化促進パイロット事業」の事業進捗が 18%と遅れていることから（目標値 30%、評価 D）、モデル事業地における研修会の実施により事業の内容を周知し、事業の掘り起こしを行っていく。



奥ノ谷川砂防えん堤（佐用町）

## ③地域自らで地域を守る地域防災力の向上

- ・総括 KPI である「地域の防災訓練への参加割合」が目標 40%以上に対し 23.2%となり（評価 D）、前年度と比較しても大幅に下がっていることから、県民に対する訓練実施の周知を強化する必要がある。

## ④阪神・淡路大震災の経験・教訓の継承、発信

- ・「ひょうご安全の日」の推進などの取組を進め、ほぼ全ての目標を達成した。

## (2) 県土を支える基盤の充実

### ①社会インフラの老朽化対策の推進

- ・トンネル（覆工）の老朽化対策が、現場状況により一部繰越となり、目標の 45%に対し 35%と進捗が遅れているが（評価 C）、全体的に概ね順調に進んでいる。引き続き、「ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画」に基づき、計画的・効率的に老朽化対策を推進する。

### ②基幹道路ネットワーク等の整備推進

- ・高規格幹線道路等については、平成 27 年度は供用箇所がないため、整備率は前年度同様 77%となっている。
- ・大阪湾岸道路西伸部（六甲アイランド北～駒栄）及び北近畿豊岡自動車道（豊岡道路）が平成 28 年 4 月に国において新規事業化された。



山陰近畿自動車道 浜坂道路  
[施工中] (新温泉町)

### ③港湾の機能強化・利用促進

- ・総括 KPI であるコンテナ貨物取扱量は 273 万 TEU（20 フィートコンテナ換算）/年と目標を達成した（目標値 271 万 TEU/年、評価 A）。しかしながら、内航コンテナ貨物取扱量は、荷主のうち 1 社が原材料の輸入元変更をきっかけに神戸港からの内航輸送を陸送に戻したため 3,877TEU/年と、前年度から減少し目標を達成できなかった（目標値 6,531TEU/年、評価 D）。平成 28 年度から、荷主等への助成単価を増額して、モーダルシフトによる内航コンテナ貨物取扱量の増加を図る。

### ④空港の有効活用・利便性向上

- ・関西 3 空港、コウノトリ但馬空港とも旅客数が現状（H26 年度）以上となり目標を達成した（評価 A）。目標の上方修正も検討しながら、関西 3 空港の一体運用による最適・最大活用を図るとともに、コウノトリ但馬空港の利活用を推進する。

### Ⅲ 総括 KPI 実績一覧

KPI の評価は、達成率により A B C D に区分  
A : 100%以上      B : 90-100%  
C : 70-90%        D : 70%未満

**【基本目標 1】 多子型の出産・子育てが可能な社会を実現する**

(1) 多子型の出産・子育てが可能な環境づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
婚姻率(男25～39歳)	55.7%	51.6%	92.6%	B
婚姻率(女25～39歳)	65.6%	61.8%	94.2%	B
出会い支援事業による成婚者数	200組	153組	76.5%	C
総合周産期母子医療センター数(累計)	6ヶ所	6ヶ所	100.0%	A
待機児童数(保育所)	200人	1,050人	-	D
病児・病後児保育の不足量	12,159人日	12,159人日	100.0%	A
住んでいる地域は子育てがしやすいと思う人の割合	57.6%	55.0%	95.5%	B
待機児童数(放課後児童クラブ)※	-	805人	-	-

※ H28年度新規事業であるため、H31年目標を設定

(2) 将来への希望や生きがいを持つ多様な働き方の創出

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
女性(30～39歳)の有業率※	-	-	-	-
週労働時間60時間以上の雇用者の割合※	-	-	-	-
仕事と生活の調和推進企業認定(累計)	50社	71社	142.0%	A
仕事と生活の調和推進企業宣言(累計)	700社	1,138社	162.6%	A
若者(25～39歳)の有業率※	-	-	-	-
若者(25～29歳)の就業経験者に占める離職非就業者の率※	-	-	-	-
ひょうご応援企業新規登録社数	60社	71社	118.3%	A
若者(25～34歳)の正規雇用の比率※	-	-	-	-

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

**【基本目標 2】 地域に根ざした産業を振興する**

(1) 地域における農林水産業の振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
農林水産分野のしごと創出数	380人	409人	107.6%	A
農業総所得の伸び率	H25比1.2%増加	(H29.3公表)		
林業総所得の伸び率	H25比5.9%増加	(H29.3公表)		
水産業総所得の伸び率	H25比7.6%増加	(H29.3公表)		

(2) 地域における商工業の振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
地場産業の生産額(主要産地)	2,600億円の維持	(H29.12公表)		
商店街の活性化(新規出店支援)によるしごと創出数(累計)	90人	92人	102.2%	A
県内サービス産業の売上高の伸び率	前年比2%増	(H28.12公表)		
起業・創業の拡大によるしごと創出数(累計)	190人	(H28.8公表)		
県内中小企業の1企業当たり売上高の増加率	前年度比1%増	(H29.6公表)		

(3) 地域における観光・ツーリズムの振興

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
観光消費拡大による雇用創出数(累計)	600人	(H28.9公表)		
県内観光入込客数	1億3,661万人	(H28.9公表)		
県内宿泊客数	1,401万人	1,416万人	101.1%	A
県内への訪日外客数	90.6万人	128万人	141.3%	A
県への来訪者満足度	10位以内	14位	-	B

(4) 地域における健康・福祉の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	1,900人分	929人分	48.9%	D
新規在宅サービス確保数(累計)(定期巡回・随時対応・高住)	460人分	470人分	102.2%	A
福祉・介護分野での雇用創出数(累計)	800人	(H28.10公表)		
介護分野の求人充足率	14.0%	14.0%	100.0%	A

【基本目標3】 人や企業・資本が流入する兵庫をつくる

(1) 人や企業・資本の流入促進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
県の支援によるUJIターン就職者数	430人	448人	104.2%	A
県内大学卒業生の県内企業への就職率	30.4%	29.8%	98.0%	B
企業立地件数(累計)	179件	183件	102.2%	A
企業立地による雇用創出数(累計)	1,464人	1,526人	104.2%	A
次世代産業における雇用創出数(累計)	156人	169人	108.3%	A

(2) 人や企業が流入する基盤づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	55.7%	55.0%	98.7%	B
超高速プロトタイプ普及率	99.74%	99.74%	100.0%	A
再生可能エネルギー導入量(H24年度比)	+100万kW	+121.8万kW	121.8%	A

【基本目標4】 個性あふれる「ふるさと兵庫」をつくる

(1) 地域活力の再生

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
都市住民等外部からの交流人口(累計) (地域再生大作戦取組地区の交流人口)	38,500人	47,700人	123.9%	A
移住相談件数(累計)(かまバックひょうご東京センターの相談件数)	200件	204件	102.0%	A
住んでいる地域に誇りや愛着を感じる人の割合	63.8%	63.8%	100.0%	A

【基本目標5】 兵庫の産業競争力を強化する

(1) 兵庫の強みを活かした産業力・技術力の強化

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価	
県内の研究者数	5,560人	(H29.12公表)			
県内次世代産業の生産額等	航空・宇宙関連産業生産額	1,400億円	1,372億円	98.0%	B
	ロボット関連産業生産額	380億円	418億円	110.0%	A
	次世代エネルギー関連産業市場規模	1,760億円	(H28.8公表)		
	医療機器生産額	630億円	540億円	85.7%	C

(2) 世界に飛躍する兵庫の中小企業(オンリーワン企業)の創造

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
オンリーワン企業数※	-	-	-	-

※ H28年度新規事業のため、H29年度より目標を設定

(3) 兵庫の人・企業の世界化の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
県内に本社を置く企業の海外進出数(累計)	583社	601社	103.1%	A
県内に本社を置く海外進出企業の国内市場売上高の増加率	前年度比2.5%以上	(H28.9公表)		
県内に本社を置く外国・外資系企業数	81社	78社	96.3%	B

(4) 食の宝庫「御食国ひょうご」の強みを活かした農林水産業の展開

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
野菜生産量(年間)	289,900t	(H28.9公表)		
ほ場整備面積(累計)	43,840ha	43,840ha	100.0%	A
再整備(大区画化や用排水路の管路化等)面積(累計)	3,180ha	3,177ha	99.9%	B
畜産産出額(年間)	501億円	(H28.12公表)		
原木生産量(年間)	341千m <sup>3</sup>	361千m <sup>3</sup>	105.9%	A
漁業生産額(年間)	412億円	(H29.3公表)		
うち養殖生産額(年間)	141億円	(H29.3公表)		
6次産業化販売額(年間)	500億円	(H29.6公表)		

(5) 地域や産業を支える人材力の充実

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
若者(25～39歳)の有業率※	-	-	-	-
職業能力開発校における就職率	80%以上	86.0%	107.5%	A
COCプラス参加大学の卒業者に係る県内就職の割合	25.0%	25.1%	100.4%	A

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標6】 健康長寿社会をつくる

(1) 一人ひとりが生き生きと暮らせる健康長寿社会づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
健康寿命(男性)※1	-	-	-	-
健康寿命(女性)※1	-	-	-	-
特定健診受診率	50.0%	(H29.12公表)		
特定保健指導実施率	25.0%	(H29.12公表)		
回復期病床の増加数※2	-	-	-	-
在宅医療に係る病診連携システム稼働市町数※2	-	-	-	-

※1 本県健康寿命は市町の介護保険情報から独自試算しており、H29に現状から1歳以上延伸することを目標に設定

※2 H28.8の県の保健医療計画の改定を踏まえて、別途目標を設定

(2) 高齢者等誰もが安心して暮らせる地域社会づくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
65歳以上人口に占める要介護・要支援認定者の割合	19.3%	18.9%	102.1%	A
特別養護老人ホームの新規整備数(累計)	1,900人分	929人分	48.9%	D
新規在宅サービス確保数(累) (定期巡回・随時対応・高住)	460人分	470人分	102.2%	A
認知症高齢者等の見守り・SOSネットワークの構築	23市町	29市町	126.1%	A
高齢者(65～74歳)の有業率※	-	-	-	-
住んでいる地域は障害のある人にも暮らしやすいと思う人の割合	32%を上回る	30.6%	95.6%	B
障害者雇用率(法定雇用率)	2.0%	1.97%	98.5%	B
障害者福祉サービス事業所を利用する障害者の平均月額賃	15,500円	(H28.8公表)		

※ 就業構造基本調査は5年ごとに実施されるため、次回調査対象時期となるH29年目標を設定

【基本目標7】 住みたい地域をつくる

(1) 安心で豊かな暮らしの質の向上

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
「全国学力・学習状況調査」における学力調査結果(小・中)	全教科 全国平均以上	小・中学校計10 科目中、 上回る:4 同等:5 下回る:1	90.0%	B
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒	77.0%	76.7%	99.6%	B
英検準2級以上相当の英語力を有する高校3年生の割合	42.5%	42.0%	98.8%	B
県内大学卒業生の県内企業への就職率	30.4%	29.8%	98.0%	B
住んでいる市・町で芸術文化に接する機会があると思う人の割合	41.0%	39.9%	97.3%	B
住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景や産物、文化等)があると思う人の割合	50.0%	48.8%	97.6%	B
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした国内外の主要な大会で活躍する本県選手の育成・強化	484人	395人	81.6%	C
全県域の障害者スポーツ大会参加選手の増加	11,400人	13,294人	116.6%	A
年間を通じてスポーツを実施する成人の割合(週1回以上)	63.7%	64.1%	100.6%	A
体感治安(住んでいる地域は治安がよく安心して暮らせると思う人の割合)	78.2%を上回る	78.2%	99.9%	B
刑法犯認知件数	減少傾向を維持 (64,911件(H26年))	59,374件	109.3%	A
人口集中地区における緑地率※1	-	-	-	-
住んでいる市町は外国人にも住みやすくなっていると思う人の割合	20%を上回る	18.5%	92.0%	B
日本語指導を必要とする外国人児童生徒が5名以上在籍する小中学校に支援員を派遣する市町数※2	-	-	-	-

※1 「ひょうご花緑創造プラン」の中間見直し時期、H32年度:24.2%を設定

※2 H28年度新規事業のため、H28年度より目標を設定



(2) 豊かな環境の保全と創造

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
お住まいの市・町の自然環境は守られていると思う人の割合	45.4%	45.4%	100.0%	A
2020年度に温室効果ガス排出量(2005年度比)	4.2%減	(H28.12-H29.2公表)		

【基本目標8】 まちの賑わいを創出する

(1) 活力あるまちづくり

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	53.0%	53.2%	100.4%	A
郊外型住宅団地の再生に向けた協議会が設立された団地数(累計)	7団地	5団地	71.4%	C
景観形成重要建造物など地域資源を活用し生み出された拠点数	20件	25件	125.0%	A
住んでいる地域の公共交通は便利だと思う人の割合	55.7%	55.0%	98.7%	B
都市計画区域マスタープランの改正	プラン改正(全県6地域)	プラン改正(全県6地域)	100.0%	A

(2) 地域の資源を活かした取組の推進

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
県民一人当たり県立都市公園の利用回数	2.03回	2.19回	107.9%	A
その他公園の利用者数	現状以上(1,188千人)	1,151千人	96.9%	B
中古住宅の専門家診断を活用した中古住宅の流通件数(累計)	100件	28件	28.0%	D

【基本目標9】 県土空間の安全・安心を高める

(1) 防災・減災対策の総合的推進～日本一安全な兵庫を創る～

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
「津波防災インフラ整備計画」に基づく津波対策の進捗率	35%	35%	100.0%	A
・防潮堤等の整備延長				
・防潮水門の整備基数	40%	40%	100.0%	A
・防潮堤の沈下対策延長	8%	13%	162.5%	A
・防潮水門の耐震対策基数	28%	6%	21.4%	D
砂防えん堤等の着手箇所率	4.8%	4.8%	100.0%	A
治山ダム等の整備箇所率	16.6%	17.1%	103.0%	A
災害に強い地域と思う人の割合	6.2/10点	6.13/10点	98.9%	B
地域の防災訓練への参加割合(最近1年以内)	40%以上	23.2%	58.0%	D
家庭で災害に対する自主的な備えをしている人の割合	40%以上	38.1%	95.3%	B

(2) 県土を支える基盤の充実

総括KPI	H27年度(目標)	H27年度(実績)	達成率	評価
社会インフラ修繕・更新完了施設率	27%	27%	100.0%	A
・橋梁				
・トンネル(覆工)	45%	35%	77.8%	C
・港湾施設(係留施設)	14%	19%	135.7%	A
基幹道路延長に対する供用延長の割合	77%	77%	100.0%	A
コンテナ貨物取扱量	2,706,531 TEU	2,732,840 TEU	101.0%	A
関西国際空港の旅客数	現状以上(2,004万人)	2,405万人	120.0%	A
大阪国際空港の旅客数	現状以上(1,462万人)	1,463万人	100.1%	A
神戸空港の旅客数	現状以上(244万人)	253万人	103.7%	A

- ・ H27年度の目標設定がないものは、「－」表示の上、欄外に未設定理由を記載
- ・ H27年度の実績が未判明なものは、欄内に公表時期を記載